

平成28年度実施事業評価結果一覧

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
教育特区事業	企画広報課	充実した高等教育の環境づくり	981,366	38,500	1,019,866	4	4	4	3	3	教育特区という特殊な環境での事業実施であり、市と学校が密に連携をとる必要がある。	様々な規制のなかで、適正な学校運営が行われているか観察、指導を行う。	継続	維持	維持
相生市民さわやかあいさつ運動事業	企画広報課	地域ぐるみで健全育成を推進する	438,846	445,500	884,346	4	4	4	4	3	挨拶運動を定着させる啓発を継続していく必要がある。	庁内及び各自治体単位での啓発用のぼりの管理方法を検討する。	継続	維持	維持
国際交流事業	企画広報課	多文化共生を推進する	1,674,586	250,000	1,924,586	4	4	4	4	4	外国人のニーズが多様化している。	支援ボランティアが不足しているため、国際交流事業全体を広く周知する。	継続	拡大	維持
西はりま消防組合事業	企画広報課	常備消防との連携を強化する	499,126	417,556,842	418,055,968	5	5	5	5	5	経費面において、広域化のメリットが出るように運営協議を進める必要がある。	広域化のメリットが出るよう、車両の配備等協議を進める。	継続	維持	維持
企業誘致事業	企画広報課	企業立地の促進	619,686	0	619,686	4	3	3	2	4	問い合わせに対応できるよう助成制度だけでなく、民間も含めた土地の情報を把握しておく必要がある。	連携中枢を活用しながら、市内だけでなく圏域の土地情報の動きを把握する。	継続	拡大	維持
特定用地管理委託事業	企画広報課	企業立地の促進	348,426	426,000	774,426	—	3	3	2	3	災害時など不測の事態において、迅速に対応するため、企業庁との連携が必要である。	報告すべき事由が発生した際に、各自治会と連携し、迅速な対応を企業庁へ求める。	継続	維持	維持
第三セクター事業	企画広報課	交流の活性化を推進する	468,986	0	468,986	—	3	4	3	4	ペーロン艇庫は、市所有であるため、集客の助けになるような跡地利用の検討が必要である。	相生市の活性化にもつながるよう、ペーロン城全体の利用促進となる方策を検討し、支援する。	継続	拡大	維持
国土利用計画策定事業	企画広報課	計画的な都市空間を形成する	348,426	3,400,920	3,749,346	5	5	5	5	—	土地利用に関する具体的な計画に取り組む必要がある。	具体的に動きを進めるため、実効計画策定の検討を行う。	完了	—	—
安室ダム水道用水供給事業	企画広報課	上水道の安定供給と安全強化を図る	468,986	50,932,000	51,400,986	—	2	2	1	3	水需要が見込まれないなかで、償還のみが残った状況である。	新たな費用負担が発生しないように県と連携を図る。	継続	維持	縮小
西播磨水道企業団連絡調整事業	企画広報課	上水道の安定供給と安全強化を図る	438,846	1,143,000	1,581,846	—	3	3	4	3	現状の連絡調整の事務としては、特に課題はない。	例年どおり効率的に実行する。	継続	維持	維持
ふるさと応援事業	企画広報課	市民参加型のまちづくりシステムを構築する	2,793,946	91,064,681	93,858,627	4	5	5	5	4	ふるさと納税の返礼品の過熱化による返礼品の見直し等の必要性がある。	総務省の通知も踏まえ、返礼品の割合を見直す。	継続	拡大	維持
自治基本条例策定事業	企画広報課	市民参加型のまちづくりシステムを構築する	438,846	0	438,846	5	4	3	4	4	自助・共助・公助のすみわけを理解してもらう必要がある。	身近な事例紹介などにより、協働を知ってもらう。	継続	拡大	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
地方創生事業	企画広報課	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	348,426	0	348,426	5	4	4	4	4	地域創生としての活性化のため、交流人口の増加が必要である。	相生駅前の施設整備をはじめとして、観光客の連携事業を進める。	継続	拡大	維持
シティプロモーション事業	企画広報課	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	3,211,726	11,932,362	15,144,088	5	5	5	5	4	情報発信ツールを効果的に活用し、ターゲット層の目にとまるプロモーションが必要である。	予算が減少したなかでも同様の効果を発揮できるよう、新たな媒体も活用し、相生市の知名度を向上させるシティプロモーションを行う。	継続	拡大	維持
広報事業	企画広報課	情報発信力を強化する	7,474,666	6,595,063	14,069,729	4	4	4	4	4	広報紙が読まれているか図る手段がないため、紙面に変化が必要である。	市民が積極的に手に入るような紙面を作成する。	継続	維持	維持
まちかど出前講座事業	企画広報課	情報発信力を強化する	762,246	0	762,246	4	4	4	4	3	気軽に申し込んでもらえるような周知の方法を工夫することが必要である。	よく利用いただいている団体などを通じて幅広く周知し、講座の利用を増やしていく。	継続	維持	維持
ホームページ整備事業	企画広報課	情報発信力を強化する	2,116,126	2,020,464	4,136,590	5	4	5	4	4	見たい情報をホームページ上ですぐに見つけられているかどうか分からない。	サブサイトの作成など見やすいホームページとなるよう、担当部署の意識向上を図る。	継続	維持	維持
市民対話事業	企画広報課	広聴活動を充実する	3,941,686	0	3,941,686	5	4	5	4	4	より幅広い年代の人に参加していただくことが必要である。	幅広く参加していただくための周知方法や事業のあり方を検討する必要がある。	継続	維持	維持
行政評価システム推進事業	企画広報課	行政経営を推進する	2,578,786	646,500	3,225,286	5	4	4	4	3	新規・廃止事業のシステムへの反映作業が手作業となり、入力担当課との調整に時間を要することがある。	後期総合計画の施策評価への反映、機構改革及び事務分掌変更に伴う施策体系等の編集を年度開始当初から実施する。	継続	維持	維持
公共施設マネジメント推進事業	企画広報課	行政経営を推進する	348,426	0	348,426	5	5	5	4	5	実効計画となる個別計画策定が必要である。	喫緊の課題となっている施設について、大きな方向性を検討し、決定していく。	継続	拡大	拡大
行政改革推進事業	企画広報課	費用対効果を精査する	800,526	46,100	846,626	5	3	3	4	4	効率的な行政運営となるような制度連携が必要である。	各種制度の連携を図り、行政改革を推進する。	継続	拡大	維持
広域行政事業	企画広報課	効率的で実践的な広域連携システムの推進	468,986	153,820	622,806	—	3	4	4	3	全ての要望を結果に繋げることが困難である。	要望事項・内容については、国や県の状況も考慮し、随時見直しを行ったものを要望していく。	継続	維持	維持
基幹系システム管理運営事業	企画広報課	行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する	9,149,306	59,068,872	68,218,178	—	5	3	4	4	基幹システムの更新に向け、適切なシステム体制の構築を検討する必要がある。	基幹システムの更新年にあたり、クラウドコンピューティングの導入等、既存の体制にとらわれない、より効果的で効率的なシステム体制のあり方を検討する。	継続	拡大	維持
情報系システム管理運営事業	企画広報課	行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する	7,853,286	27,857,370	35,710,656	—	5	5	4	5	多様化する外部からの攻撃に対し、確実に対処できる体制を維持する必要がある。	ネットワーク環境の安全性を維持・向上させるため、ネットワークの完全分離を実施するとともに、セキュリティポリシーの周知徹底による職員の意識の向上を図る。	継続	拡大	拡大

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
秘書業務	企画広報課	その他	10,038,326	3,294,730	13,333,056	—	4	4	4	4	市長・副市長の指示等を迅速に担当部門に伝達するとともに、各担当においてその意図を的確に認識し、実行できる連絡調整体制の充実が必要である。	連絡調整体制の充実を通じ、更なる業務の効率化を図る。	継続	拡大	維持
統計調査事務事業	企画広報課	その他	1,554,026	86,580	1,640,606	4	4	3	4	3	国・県の統計の統廃合等に伴い、市統計書への掲載内容の見直しを図る必要がある。	統計資料としての連続性を意識し、掲載項目を精査する。	継続	維持	維持
相生市定住促進PR事業	定住促進室	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	9,443,446	51,197	9,494,643	4	4	4	4	4	市外のターゲット層に対し、効果的なPRを継続する。	子育て世帯へターゲットを絞ったPRを実施する。	継続	拡大	維持
新婚世帯家賃補助金交付事業	定住促進室	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	1,713,746	24,280,000	25,993,746	4	4	4	3	5	他市町で同様の事業が行われているため、差別化が必要である。	対象者や交付期間など、内容等の見直しに向けた検討が必要である。	継続	拡大	拡大
相生市定住・移住相談事業	定住促進室	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	800,526	51,197	851,723	4	3	4	3	4	ターゲット層である子育て世代のツアー等への参加により定住へとつなげるため、周知方法を改善する必要がある。	ターゲット層を顧客にもつ事業者との連携を図り、周知方法を改善することで、目的とするターゲットの参加数を増やす。	継続	拡大	維持
定住者住宅取得奨励金交付事業	定住促進室	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	1,609,466	22,670,000	24,279,466	4	4	3	4	5	同様の事業を行う市町が増えており、他市町との差別化を図る必要がある。	対象者や交付金額、交付期間など、内容等の見直しに向けた検討が必要である。	継続	拡大	拡大
宅地供給促進助成金交付事業	定住促進室	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	529,266	848,800	1,378,066	4	3	3	3	3	所有者への制度周知を図るため、ホームページや広報紙以外での周知方法が必要である。	関係機関との連携により、対象者への確実な制度周知を行う。	継続	維持	維持
私立幼稚園補助事業	総務課	子どもの育成環境の充実を図る	408,706	0	408,706	3	3	3	3	3	私立幼稚園の健全な経営を図るという意味で適正であると考える。	子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、補助対象事業者はなくなったが、必要な補助基準等の規定は整備しておく必要がある。	継続	維持	維持
地域改善対策事業	総務課	人権行政体制の整備を図る	1,222,486	0	1,222,486	4	4	4	4	3	地元への施設の完全移譲を検討していく。	引き続き地元との信頼関係を構築し、今後の施策の展開に繋げていく。	継続	維持	維持
隣保館活動事業	総務課	人権啓発活動を推進する	1,101,926	1,149,873	2,251,799	4	4	3	4	4	施設の老朽化に伴い、空調設備の改修が必要である。	地域のコミュニティセンターであるため、施設の利便性を高めるためにも空調設備の改修を検討していく。	継続	維持	拡大
情報公開・個人情報保護等事業	総務課	情報発信力を強化する	890,946	9,680	900,626	—	5	4	5	3	今後、情報公開件数の増加及び請求文書の複雑化などが予想されるが、遅滞なく事務処理を行う必要がある。	請求された公文書を情報公開条例に基づき、迅速・的確に開示する。	継続	維持	維持
人材育成事業	総務課	職員の資質向上を図る	6,316,146	2,513,576	8,829,722	—	4	3	4	4	応募制研修への応募者が減少傾向にある。併せて、より効果的な研修実施のため研修課程の拡大等検討が必要である。	所属長における部下職員への問題提起等による自己成長意識の喚起及び研修メニュー・研修機関等の拡大・充実。	継続	拡大	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
非核平和展事業	総務課	その他	649,826	32,183	682,009	4	4	5	5	3	小ホールで上映したビデオの来場者数が少なかった。	場所を検討することで、ビデオ上映の観客を増やす。	継続	維持	維持
交通安全推進啓発事業	危機管理課	交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する	3,414,786	4,835,285	8,250,071	3	3	3	4	3	警察、安全協会等と連携しながら、学校及び施設との連携を高める。	警察、安全協会等と連携しながら、学校及び施設との連携を高める。	継続	維持	維持
交通安全協会負担金事業	危機管理課	交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する	669,406	270,000	939,406	3	3	3	4	3	安全協会、警察等、他の組織との連携を強化する。	安全協会、警察等、他の組織との連携を強化する。	継続	維持	維持
放置自転車対策事業	危機管理課	交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する	655,546	19,446	674,992	4	4	4	4	3	駅前の放置自転車について、概ね成果が上がっていることから人員配置、業務内容についての見直し。	一定の成果があったことにより、効率化を促進し、今年度より一層のコスト削減を目指す。	継続	維持	維持
防犯協会補助金事業	危機管理課	防犯活動を推進する	2,019,986	1,018,020	3,038,006	4	3	3	4	3	防犯カメラ導入用としての補助金については、今後の計画等を検討することが必要。	防犯協会・警察と協議し、明確な分担と適切な計画を策定する。	継続	維持	維持
防災事業	危機管理課	危機管理体制と住民への情報伝達手段を構築する	9,571,266	225,813,850	235,385,116	4	4	3	4	3	ハード整備に多額の費用が発生する。	ハード整備に関して、コスト削減の工夫に取り組んでいく。	継続	維持	維持
防災訓練事業	危機管理課	防災意識と知識の普及・啓発を図る	1,132,066	0	1,132,066	5	4	4	4	3	マンネリ化を防止するために訓練内容の検討が必要。	検討を加えながら最適の方法にて実施していきたい。	継続	維持	維持
自主防災組織事業	危機管理課	防災意識と知識の普及・啓発を図る	589,546	208,750	798,296	4	3	4	4	3	訓練補助金を利用した組織数は多少増加したが、より一層の周知が必要である。	自主防災組織への訓練への取り組みを、財源だけでなく、人的にも支援を行っていき、自主防災組織の活発な活動を推進する。	継続	維持	維持
水防業務事業	危機管理課	常備消防力を強化する	529,266	67,392	596,658	—	3	4	3	3	西はりま消防組合相生消防署との連携強化を図っていく必要がある。	より有効な訓練となるよう西はりま消防組合相生消防署と協議していく。	継続	維持	維持
消防団活動事業	危機管理課	非常備消防体制の充実を図る	3,452,846	2,872,163	6,325,009	—	3	4	4	3	資機材の整備等、消防団活動を維持するための財源確保	事業の必要性、緊急性を十分検証し、計画的かつ適正に非常備消防体制の充実を図る。	継続	維持	維持
消防団運営事業	危機管理課	非常備消防体制の充実を図る	7,936,171	42,645,107	50,581,278	—	4	3	4	3	当市における人口減少・高齢化社会による団員の確保対策を検討していく必要がある。	特になし。	継続	維持	維持
消防操法大会等事業	危機管理課	非常備消防体制の充実を図る	770,386	684,317	1,454,703	—	3	3	4	3	休日だけでなく、団員の仕事終了後、夜間に訓練を行うため、練習時間・人員に制約がある。	安全を重視し、限られた期間で密度の濃い訓練を実施するとともに、実際の消防活動に反映させる。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
消防団施設整備事業	危機管理課	非常備消防体制の充実を図る	348,426	2,422,359	2,770,785	—	3	3	3	3	特になし。	特になし。	継続	維持	維持
消防団自動車等購入事業	危機管理課	非常備消防体制の充実を図る	348,426	28,512,000	28,860,426	—	5	5	5	3	特になし。	特になし。	継続	維持	維持
消防団設備整備事業	危機管理課	非常備消防体制の充実を図る	348,426	4,002,360	4,350,786	—	5	5	5	3	特になし。	特になし。	継続	維持	維持
市有財産管理事業	財政課	資産の有効活用を図る	8,114,866	67,955,475	76,070,341	—	4	4	3	3	過大地やがけ地等のため、個人への売却は不向きな土地が売れ残っている。	地価下落の動向を踏まえ、価格の見直しを行うとともに、売却困難な土地については、借地による有効活用等を検討する。	継続	維持	縮小
財政運営事務	財政課	財源を効率的に運用する	24,724,151	13,180,285	37,904,436	—	4	4	3	4	経常収支比率の上昇。	重点見直し事業の削減等、予算にアリングにおける徹底した歳出削減。	継続	拡大	維持
固定資産台帳整備事業	財政課	財源を効率的に運用する	2,036,266	4,536,000	6,572,266	—	4	4	4	—	今後、各年度ごとに更新を行い、有効な活用方法を検討する必要がある。	財務書類作成の実施計画に取りまとめ、財政運営事務の事務事業として把握する。	完了	—	—
契約検査事業	財政課	その他	10,213,226	576,887	10,790,113	—	4	4	4	3	兵庫県電子入札共同システムは5年毎に機器の更新を行っていることから、より効率的な機能等の搭載要望を行っていく必要がある。	工事検査の手法等、入札制度全般について改善を行う。	継続	拡大	縮小
庁舎維持管理事業	財政課	その他	6,248,606	194,580,569	200,829,175	—	4	4	4	3	庁舎の経年劣化とともに維持管理費は上昇傾向であり、経費を抑え、かつ市庁舎としての機能及び快適性を高める必要がある。	施設の維持修繕を行い、さらなる安心、安全な施設運営に取り組む。	継続	維持	維持
公用車両管理事業	財政課	その他	18,212,184	11,287,752	29,499,936	—	4	4	4	3	ガソリン価格が不安定なため、近距離の移動はエコ自転車を使用する等、使用者ひとりひとりの意識改革が必要である。	使用時の日常点検励行を徹底するとともに、職員による洗車を引き続き実施し、使用意識の向上を図る。	継続	維持	縮小
事故等賠償事業	財政課	その他	2,759,626	0	2,759,626	—	3	3	3	3	特になし。	特になし。	継続	維持	維持
納税普及推進事業	税務課	安定的に財源を確保する	5,034,360	1,867,707	6,902,067	—	3	3	4	3	審査委員会の担当事務局については、固定資産税を担当する課以外の部署で担当するよう通達が出ている。	審査委員会事務局のあり方について協議し、審査委員の選任方法について検討する。	継続	維持	維持
市民税等課税事業	税務課	安定的に財源を確保する	35,369,621	9,096,052	44,465,673	—	4	3	3	3	電子化により簡素化された作業がある一方、それぞれの電算システムの互換性などの影響により、従前にはなかった問題が生じ、課税作業が複雑化している。	電子化により複雑化する課税作業を検証し、職員の作業負担に差がでないよう、より正確で効率的な処理ができるように事務改善を図る。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
固定資産税賦課事業	税務課	安定的に財源を確保する	45,027,159	19,926,175	64,953,334	—	4	3	3	3	土地や家屋等の課税客体の変更（地目変更、家屋滅失、倉庫等小規模な建築など）の情報を早期に把握できるよう努める。	効率性に留意しつつ、公平な課税を行うため、適正な評価及び課税客体の把握に努める。	継続	維持	維持
国民健康保険収納事業	徴収対策室	国民健康保険の安定的な運営を図る	14,454,298	410,610	14,864,908	—	4	4	4	5	職員異動に伴う執行体制の不足による徴収率低下が課題である。	滞納整理に専念できる体制を整備する。	継続	拡大	拡大
市税徴収事務事業	徴収対策室	安定的に財源を確保する	18,621,098	22,583,825	41,204,923	—	5	4	4	5	積極的な滞納整理が徴収率向上につながるため、それに専念できる環境の整備が必要。	効率的で効果的な滞納整理を行っていく。	継続	拡大	拡大
介護保険収納事業	徴収対策室	安定的に財源を確保する	6,028,606	0	6,028,606	—	4	4	4	3	引き続き早期の調査と滞納整理体制を強化する。	早期催告と滞納整理を積極的に行う。	継続	維持	維持
市営住宅家賃収納事務事業	徴収対策室	安定的に財源を確保する	3,358,862	0	3,358,862	—	4	4	4	3	入居条件および督促、催告の強化。	高額滞納事案に対する納付相談の実施。	継続	維持	維持
後期高齢者医療保険収納事業	徴収対策室	安定的に財源を確保する	3,526,722	138,061	3,664,783	—	4	4	4	3	国保など既に口座振替利用者が新規加入した際の口座振替の再手続きの勧奨が課題である。	口座振替加入推進の取り組みを拡充させる。	継続	維持	維持
母子家庭等医療費給付事業	市民課	子育て支援サービスを充実する	1,600,952	8,233,428	9,834,380	—	5	4	4	3	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、事業を継続する必要がある。	更新時に事実確認を行い、受給者の資格を適正に把握する。	継続	維持	維持
乳幼児等医療費助成事業	市民課	子育て支援サービスを充実する	3,366,177	65,068,751	68,434,928	5	5	3	4	3	受給者証記載の法別番号等について、乳幼児等医療とこども医療の受給者証ともに同じ番号のため、事務の遂行、支払いなどが煩雑となっている。	受給者証記載の法別番号等の変更を行う。	継続	維持	維持
こども医療費助成事業	市民課	子育て支援サービスを充実する	3,471,634	40,400,163	43,871,797	5	5	3	4	3	受給者証記載の法別番号等について、乳幼児等医療とこども医療の受給者証ともに同じ番号のため、事務の遂行、支払いなどが煩雑となっている。	受給者証記載の法別番号等の変更を行う。	継続	維持	維持
自立支援等医療費助成事業	市民課	子育て支援サービスを充実する	408,706	28,260	436,966	5	4	3	4	3	自立支援医療等の趣旨並びに自立支援等医療費助成事業の趣旨及び制度の周知が必要である。	対象医療費に指定訪問看護費を追加し、既設の対象医療費と合わせて広報、ホームページを通じて周知を図る。	継続	維持	維持
老人医療費助成事業	市民課	介護予防などを推進する	3,235,728	18,805,557	22,041,285	—	4	4	4	3	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、事業の見直しを図る。	市単独事業分（所得制限緩和分）を廃止する旨（老人医療費助成事業の廃止、高齢期移行助成事業の新設含む。）など、事業の周知を図る。	継続	維持	維持
鍼灸マッサージ施療費助成事業	市民課	介護予防などを推進する	685,466	2,517,000	3,202,466	3	4	3	4	3	市民ニーズ及び事業の担う役割を踏まえつつ、事業を継続する必要がある。	平成30年度以後の年齢要件の引き上げなど、事業の周知を図る。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
高齢重度障害者医療費助成事業	市民課	介護予防などを推進する	3,245,584	28,602,005	31,847,589	—	5	3	4	3	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、事業を継続する必要がある。	事前に、年齢到達による高齢重度障害者医療費受給者証の交付申請（重度障害者医療費受給者証からの変更）を勧奨する。	継続	維持	維持
高齢者特別給付金支給事業	市民課	介護予防などを推進する	348,426	0	348,426	—	3	3	3	3	在日外国籍高齢者等の無年金問題は、本来、国の責任において実施すべき施策である。	関係機関を通じて、国に代替施策の実施を要望していく。	継続	維持	維持
後期高齢者医療保険事業	市民課	介護予防などを推進する	14,468,466	444,224,019	458,692,485	—	5	4	4	3	国保からの移行など制度を周知する必要がある。	国保からの移行、軽減特例の縮減など、制度の周知を図る。	継続	維持	維持
重度障害者医療費助成事業	市民課	障害者福祉サービスを充実する	3,959,946	53,474,021	57,433,967	—	5	3	4	3	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、事業の見直しを検討する必要がある。	資格喪失後に、高齢重度障害者医療費助成事業又は高齢期移行助成事業の対象者となる者に対する勧奨などを行う。	継続	維持	維持
重度心身障害者特別給付金支給事業	市民課	障害者福祉サービスを充実する	348,426	0	348,426	—	3	3	3	3	在日外国籍障害者等の無年金問題は、本来、国の責任において実施すべき施策である。	関係機関を通じて、国に代替施策の実施を要望していく。	継続	維持	維持
国民健康保険給付事業	市民課	国民健康保険の安定的な運営を図る	17,768,312	4,275,291,111	4,293,059,423	—	4	3	4	3	都道府県単位化の施行を見据え、医療費の適正化の取組の充実強化を図る必要がある。	後発医薬品の使用促進、レセプト点検調査の充実強化を図る。	継続	維持	維持
運営協議会事業	市民課	国民健康保険の安定的な運営を図る	1,569,096	324,340	1,893,436	—	4	4	4	3	平成30年度の新制度の円滑な施行に向け、これまで以上に、適正な事業運営及び実施体制の確立について審議を行う必要がある。	開催回数を増加し、事務局から積極的に情報提供を行い、新制度の施行を見据え、運営のあり方を見直しを審議する。	継続	維持	維持
国民健康保険賦課事業	市民課	国民健康保険の安定的な運営を図る	4,171,564	1,259,413	5,430,977	—	5	4	4	3	平成30年度の国保都道府県単位化に向け、保険税率の計画的な見直しを行う必要がある。	平成30年度以降の保険税率の見直し等、運営のあり方を検討する。	継続	維持	維持
国民健康保険健康づくり事業	市民課	国民健康保険の安定的な運営を図る	4,416,116	17,768,414	22,184,530	—	4	3	4	3	早期発見による重症化予防によって、結果として、医療費の節減をもたらすよう、効果的な受診勧奨を行う必要がある。	被保険者に対し、重症化予防を促す取組を検討する。	継続	維持	維持
国民健康保険特定健診事業	市民課	国民健康保険の安定的な運営を図る	4,544,783	17,922,628	22,467,411	—	4	3	4	3	健康の保持に努める必要がある者に対し、特定保健指導を受診するよう積極的に勧奨する必要がある。	健康の保持に努める必要がある者に対し、特定保健指導を受診するよう積極的かつ分かりやすく勧奨する。	継続	維持	維持
国民年金事業	市民課	年金制度の啓発と加入促進を図る	11,349,328	474,024	11,823,352	—	4	3	4	3	年金制度に対する不安を解消するため、窓口でのきめ細かな対応（制度改正等の説明）が必要である。	制度改正や制度の新設（延期）について、市民にきめ細かな情報提供を行い、市民の不安を解消する。	継続	維持	維持
ささゆり苑使用許可事業	市民課	斎場の適正管理に努める	3,030,886	0	3,030,886	—	4	4	4	3	正確かつ迅速な事務処理を引き続き行い、コストの節減に努める。	関係部署との連携を密にし、正確かつ迅速な事務処理を引き続き行う。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
証明書交付事業	市民課	その他	7,419,039	14,081,470	21,500,509	—	4	4	4	3	正確、迅速に事務処理を行うこと。	正確な証明書を発行するよう、交付前に複数人での確認を行う。	継続	維持	維持
戸籍事務事業	市民課	その他	22,591,746	0	22,591,746	—	4	3	4	3	システムの機能を活用し、さらに事務の効率化を図る。	システムの機能を把握し、活用することでさらに事務の効率化に努める。	継続	維持	維持
印鑑登録事務事業	市民課	その他	3,201,452	0	3,201,452	—	4	3	4	3	正確・迅速に事務処理を行うこと。	事務の効率化・迅速化を図る。	継続	維持	維持
住民基本台帳事務事業	市民課	その他	16,277,295	0	16,277,295	—	4	3	4	3	正確・迅速に事務処理を行う。	引き続き事務処理の正確化・迅速化に努める。	継続	維持	維持
臨時運行許可事業	市民課	その他	779,923	0	779,923	—	3	3	3	3	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務の正確化を図る。	継続	維持	維持
公的個人認証受付事業	市民課	その他	796,456	0	796,456	—	4	4	4	3	さらに事務処理の効率化を図る。	係内での研修を充実させ、さらに事務処理の効率化と正確化を図る。	継続	維持	維持
住民票の写し等本人通知事業	市民課	その他	348,426	0	348,426	3	3	4	4	3	市民への周知が十分でない。	市民への周知を効果的に行う。	継続	維持	維持
中学生ペーロン推進事業	地域振興課	文化事業を実施する	408,706	550,000	958,706	4	4	4	4	3	本事業ではレース距離が短く、運営を受託するペーロン協会から伝統の継承の面より通常距離の運営とするよう改善が求められている。	ペーロン競漕として通常の往復600mでのレースが実施できるよう教育委員会に働きかける。	継続	維持	維持
海洋訓練教室推進事業	地域振興課	スポーツ活動の支援・充実を図る	378,566	687,204	1,065,770	—	3	2	3	3	事業参加者が、受託団体の会員のみとなっている。	一般公募で参加できる事業とするよう受託団体に働きかける。	継続	維持	維持
男女共同参画推進事業	地域振興課	人権啓発活動を推進する	5,694,646	913,640	6,608,286	4	4	4	4	3	第2次相生市男女共同参画プラン策定後、5年を経過し、市民意識の変化や数値目標の進捗確認が必要である。	平成29年度は、計画期間の中間年にあたるため、社会情勢の変化を踏まえ男女共同参画プランの見直しを図る。	継続	維持	維持
消費者行政推進事業	地域振興課	消費者の育成と相談体制を充実する	4,458,246	2,919,444	7,377,690	4	4	4	4	4	消費生活相談員の確保。	西播磨地域各市町の消費生活センターの連携強化。	継続	維持	維持
商品量目立入検査事業	地域振興課	安心して消費できるよう監視する	1,373,186	56,640	1,429,826	—	3	3	3	3	特に課題なし。	消費生活の安定、表示の信ぴょう性を保つために、行政の立ち入り検査を継続して実施する。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
就労促進事業	地域振興課	技能・技術の習得と雇用情報の提供を図る	1,734,866	813,420	2,548,286	2	3	3	3	3	地方創生事業として、大学生の市内企業インターンシップ事業、合同就職セミナー等を開催し、若者の市内就業を促進している。	参加事業所の加盟増加や、対象者や保護者等への広報を効果的に行い、実績につなげる。	継続	維持	維持
労働者福祉事業	地域振興課	勤労者の生きがいづくりを推進する	830,666	684,000	1,514,666	3	3	2	3	2	事業歳入に占める市補助金の割合が高い。	補助額見直しのため、団体と協議を行う。	継続	縮小	縮小
勤労者住宅資金預託事業	地域振興課	勤労者の生きがいづくりを推進する	770,386	21,000,000	21,770,386	—	3	3	3	2	近年、民間金融機関の利率の方が低利のため、新規の制度利用者がいない状況が続いている。	既存の制度利用者への対応を継続する。	継続	縮小	縮小
シルバー人材センター育成事業	地域振興課	勤労者の生きがいづくりを推進する	770,386	50,561,988	51,332,374	—	3	3	3	3	国の高齢者雇用制度等の改正に伴いシルバー人材センターへの運営・事業補助額が増加している。	適正な支援についてセンターと協議を重ねながら、高齢者の雇用と活躍の場をさらに増やしていく。	継続	維持	維持
商工業対策事業	地域振興課	魅力ある商業集積を図る	1,282,766	32,920	1,315,686	—	3	4	4	3	特になし。	特になし。	継続	維持	維持
地場産業振興センター事業	地域振興課	魅力ある商業集積を図る	559,406	281,000	840,406	—	3	3	3	2	地場産品の広報施設への出展にあたり、各市町の出品数に大きな差があり、本市は少数の出品である中、負担金の負担割合が高い。	本施設における地場産品の売上高の割合等も負担金算定に算入するよう協議を行う。	継続	縮小	縮小
商業共同施設補助事業	地域振興課	魅力ある商業集積を図る	408,706	428,680	837,386	3	2	3	3	3	特になし。	—	継続	維持	維持
商店街空店舗等活用事業	地域振興課	魅力ある商業集積を図る	1,554,026	1,027,000	2,581,026	3	3	2	3	3	衰退する商店街全体の活性化と、新規事業者の出店意欲の向上、安定した継続運営のための経営スキルの習得が必要。	創業支援事業とセットで実施、創業者の意欲向上につなげる。	継続	維持	維持
まちの駅推進事業	地域振興課	魅力ある商業集積を図る	710,106	297,000	1,007,106	3	3	3	3	3	まちの駅事業の更なる周知が必要。効果的な事業展開の検討が必要。	まちの駅駅長との情報交換、事業計画の検討を行う。	継続	維持	維持
商店街活性化事業	地域振興課	魅力ある商業集積を図る	1,433,466	150,000	1,583,466	3	3	3	3	3	商店主へのアンケート調査等の実施により商店街活性化の意向確認が必要。	商店主、空き店舗所有者へのアンケート調査の実施。	継続	維持	維持
商工会議所振興事業	地域振興課	商業者による経営革新的な取り組みを支援する	740,246	6,322,000	7,062,246	5	4	4	4	3	商店街振興、就労支援、創業支援等の地域創生事業を市と連携して実施していくにあたり、効果的な事業運営を求める。	経験と反省に基づいた事業改善を行っていく。	継続	維持	維持
創業支援事業	地域振興課	商業者による経営革新的な取り組みを支援する	710,106	930,370	1,640,476	5	5	5	4	3	創業希望者に対する多方面からの適切な支援が必要。	商工会議所や金融機関と協調し、創業希望者に対する必要な支援を行う。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
観光協会推進事業	地域振興課	観光客を受け入れる体制を充実する	2,556,181	2,950,000	5,506,181	3	4	3	3	5	観・交・商連携型地域活性化事業計画に基づく観光振興の活性化のため、組織力の強化が必要。	事業計画を定め、効率的な運営と人員配置の適正化に努める。	継続	拡大	拡大
観光費事務経費	地域振興課	観光客を受け入れる体制を充実する	1,584,166	1,304,453	2,888,619	5	4	4	4	5	地域創生事業の振興により、観光キャンペーン等で配付するパンフレット等の印刷物が増加しており、予算的な対応が必要。	自主印刷を含め、経費的な効率化を進める中、観光振興のため、隔年作成の印刷物を毎年作成とするための予算化を検討。	継続	拡大	拡大
観光PR推進事業	地域振興課	観光客を受け入れる体制を充実する	1,350,581	0	1,350,581	—	4	4	4	3	国より、東京五輪までに、新幹線駅に観光案内所を設置する目標が示された。	相生駅前総合情報発信施設の建設を行い、情報発信力を高める。	継続	維持	維持
相生市観・交・商連携型地域活性化事業	地域振興課	観光客を受け入れる体制を充実する	3,272,006	11,884,480	15,156,486	3	3	3	4	5	計画の拠点となる相生駅前総合情報発信施設の設置事業の適正な進行。	関係団体等との連携、意向調整等を密に行い、最大の効果が発揮できる施設となるよう施設整備及び運営の計画を進める。	継続	拡大	拡大
相生ペーロン祭事業	地域振興課	交流の活性化を推進する	9,390,426	15,147,000	24,537,426	4	4	3	5	4	警察からの要請に伴い警備費が年々増加傾向にあり、事業費の配分に支障が出ている。	安全な催事運営を基本として、事業全体の見直しと事業収入の確保を進める。	継続	拡大	維持
羅漢の里もみじまつり事業	地域振興課	交流の活性化を推進する	3,603,546	1,980,000	5,583,546	4	4	4	4	3	天候による来場者の増減が著しい中、状況に応じた交通整理、飲食の確保等、来場者の満足に繋がる事業運営が必要。	過去の反省を活かし、的確な状況把握のもと、スタッフの認識や情報の共有により、満足度の高い催事とする。	継続	維持	維持
相生かきまつり補助事業	地域振興課	交流の活性化を推進する	2,217,106	693,000	2,910,106	5	5	2	1	3	相生かきブランドの普及促進による産業振興、観光振興のため、関係者が連携し、効果的なイベント運営を進める必要がある。	関係する機関、団体等の役割を再確認し、共通理解の基、イベント運営を行う。	継続	維持	維持
相生ペーロン振興事業	地域振興課	交流の活性化を推進する	1,795,146	550,000	2,345,146	5	4	5	3	3	2022年の相生ペーロン伝来100周年に向け、文化の伝承と振興の母体であるペーロン協会の組織強化が必要である。	次世代に向けた組織づくり、賛助会員制度の創設等による運営組織の強化を検討する。	継続	維持	維持
ペーロン海館管理事業	地域振興課	交流の活性化を推進する	468,986	2,400,000	2,868,986	3	3	3	3	5	効率的な管理が必要。	新艇庫移転後の利活用を検討する。	継続	拡大	拡大
道の駅管理運営事業	地域振興課	交流の活性化を推進する	559,406	5,689,399	6,248,805	—	3	3	3	3	空調整備等がない直売コーナーの改善が必要である。	直売コーナーの屋内化、空調の整備等について検討を行う。	継続	維持	維持
ペーロン海館建設事業	地域振興課	交流の活性化を推進する	4,779,006	151,437,924	156,216,930	4	4	3	3	—	施設が単に艇庫とならず、相生ペーロン文化の継承と振興のための基幹施設として整備を図る。	使い勝手が良く、有効に活用できる施設となるよう施設整備において、細部の調整を密に行い、機能向上を図る。	完了予定	—	—
ふるさと応援大使活用事業	地域振興課	交流の活性化を推進する	710,106	0	710,106	1	3	4	1	3	ゆるキャラの周知には、方法と時間が必要である。	ふるさと応援大使にSNS等で本市の情報を広めてもらえるように、働きかけを行う。	継続	維持	縮小

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
匠の技(造船技術)継承事業	地域振興課	地域ものづくり基盤の強化を図る	468,986	200,000	668,986	4	4	3	3	3	本市が誇る造船技術の継承のため、IHグループ、相生商工会議所と共に継続した事業運営が必要。	現体制を維持した状態で運営をしていく。	継続	維持	維持
中小企業小額資金融資事業	地域振興課	中小企業の経営改善強化に向けた支援をする	649,826	1,599,687	2,249,513	3	4	3	5	3	保証補助額を足りず、補正を行った。	景気の回復により制度活用への期待が高い中、安定した事業運営を図るため、適正な融資計画の作成を検討。	継続	維持	維持
空き家対策事業	地域振興課	住環境の整備と保全を行う	7,094,946	96,929	7,191,875	4	4	4	4	3	空家等の適正管理には所有者等の理解が必要となっているため必要に応じて財政支援を行う必要がある。	空家等対策計画に基づき具体的な財政支援策の検討が必要である。	継続	維持	維持
相生市空き家バンク事業	地域振興課	定住促進と居住水準の向上を図る	860,806	0	860,806	4	3	3	2	4	利活用可能な物件登録の確保。	物件所有者へ空き家バンク制度の周知を図るとともに、登録事業者との連携を図る。	継続	拡大	維持
緑化推進事業	地域振興課	緑化を推進する	4,085,126	1,291,940	5,377,066	4	4	3	3	3	委託先の花と緑の協会が管理するプランター、花壇管理等の植栽管理の手法の見直し。	花と緑の協会の会員の高齢化と人数が減少している。継続していく手法の検討が必要。	継続	維持	維持
地方バス路線維持補助事業	地域振興課	公共交通サービスを充実する	1,403,326	10,383,000	11,786,326	4	3	4	4	3	利用促進策の検討。	相生市路線バスを守る会設立により、地域等との話し合いを行い、利用促進を検討する。	継続	維持	維持
生活交通システム事業	地域振興課	地域特性に応じた総合的な交通体系の確立を目指す	2,006,126	1,586,100	3,592,226	—	4	4	3	3	利用者が15名ほどと一部の人に限られている。	矢野、坪根地区の新たな地域交通の検討。	継続	維持	維持
市民活動サポート事業	地域振興課	市民参加型のまちづくりシステムを構築する	1,705,606	197,515	1,903,121	4	4	4	4	3	今後、保管している倉庫が解体予定のため場所の確保が必要である。	適正利用のため定期的な点検が必要である。	継続	維持	維持
総合補償保険事業	地域振興課	コミュニティー活動を活性化する	886,106	2,693,682	3,579,788	5	5	3	3	3	主催部署における行事等の参加予定人数及び実績人数の適正な把握。	庁内での実績報告・事故報告の迅速化を図るため、掲示板において喚起する。	継続	維持	維持
連合自治会事務局事業	地域振興課	コミュニティ活動を活性化する	2,552,694	5,763,520	8,316,214	5	3	4	4	3	相生市連合自治会に未加入の自治会への行政サービスが低下している。	総務会で情報交換を活発に行うことで連合自治会への加入意識を高める。	継続	維持	維持
集会所等設置費助成事業	地域振興課	コミュニティー活動を活性化する	1,023,078	210,000	1,233,078	4	4	3	4	3	事業内容について、工法など建築担当と連携をとる体制を整備する必要がある。	自治会長が毎年交代している地区などで、制度の周知と活用方法のアドバイスが必要である。	継続	維持	維持
地縁団体事業	地域振興課	コミュニティー活動を活性化する	530,410	0	530,410	—	4	3	4	3	認可に当たっての資料作りは自治会には負担が大きい。	事務マニュアルにより迅速かつ丁寧な業務を行う。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
公衆浴場設備改善資金利子補給補助事業	環境課	感染症のまんえんを予防する	468,986	164	469,150	4	4	4	4	3	事業として利用者が減っているが、市民が高齢化し、風呂の無い家もあり、公衆衛生の観点から継続する必要がある。	特になし。	継続	維持	維持
衛生害虫駆除事業	環境課	感染症のまんえんを予防する	499,126	0	499,126	4	4	4	4	3	地域で、定期的に美化活動をするよう推奨することにより、薬剤散布の量が減り、コスト削減につながる。	継続して、環境意識を向上させることで、コスト削減につなげる。	継続	維持	維持
自然公園管理事業	環境課	相生湾に親しみ、活かす	2,033,846	21,940	2,055,786	—	3	3	4	3	特になし。	特になし。	継続	維持	維持
リサイクル推進事業	環境課	廃棄物資源の再資源化を推進する	1,222,486	3,591,240	4,813,726	5	5	5	5	2	資源ごみ集団回収について、制度の見直しを実施したい。	集団回収について、ニーズはあるものの、奨励金を出すメリットが市にはなくなってきているので、制度の見直しを行いたい。	継続	縮小	縮小
太陽光パネル補助事業	環境課	新エネルギーの利用促進と省エネルギーを推進する	1,614,306	3,904,000	5,518,306	3	4	3	4	—	一定の成果が得られていると考えられるが、継続について検討する必要がある。	廃止に向けて検討していく。	廃止予定	—	—
環境施策関連事業	環境課	地球環境問題に対する啓発と環境学習を推進する	4,447,466	1,019,200	5,466,666	4	4	4	4	4	協議会構成員の力量により、市の役割負担が大きく変わってくる。	事業毎に、より詳細な打ち合わせを行う事で市の負担を減らした。	継続	拡大	維持
ごみ分別収集業務委託事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	1,252,626	1,007,750	2,260,376	3	3	3	5	—	ごみステーションは自分たちのものである、という認識がかなり高まった。	廃止とした。	廃止	—	—
ごみ箱等設置補助事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	874,666	148,000	1,022,666	3	3	4	4	3	助成件数も減少してきており、PR等の必要があると思われる。	事業自体はごみの散乱防止にやくだっており必要であるため、予算計上を行った。	継続	維持	維持
近畿自然歩道事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	1,132,066	352,500	1,484,566	—	3	5	4	3	特になし。	特になし。	継続	維持	維持
塵芥収集事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	113,315,236	46,741,814	160,057,050	5	5	4	4	3	ごみステーションから不法に持ち出される資源ごみ等、また、不法投棄されたりとステーション管理の啓発を強化する必要がある。	ステーションに持ち去り禁止の看板を設置した。	継続	維持	維持
美化センター管理運営事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	15,323,166	283,257,306	298,580,472	—	5	5	4	3	効率的な運転、維持管理に努め、コスト削減に努める。	分別の徹底を図り、資源ごみの売却収入を増やすことにより、処理経費への充当を増やし、コストの削減に努める。	継続	維持	維持
最終処分場管理運営事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	6,993,086	33,264,263	40,257,349	—	5	4	5	3	特になし。	特になし。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
粗大ごみ処理事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	3,754,246	12,306,421	16,060,667	4	4	4	4	3	家電製品などの不法投棄があり、処理経費の増加につながっている。	処理経費削減のため、さらなる分別の徹底を図る。	継続	維持	維持
ごみ有料化事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	4,287,086	22,298,364	26,585,450	5	4	4	4	3	ごみ袋等の在庫の適正管理に努め、コスト削減を図る。	引き続き、在庫の適正管理に努め、コスト削減を図る。	継続	維持	維持
リサイクルセンター管理運営事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	18,687,406	9,397,389	28,084,795	—	—	—	—	—	資源ごみの回収について、検討することが必要となってきた。	市役所に設置した資源ごみ総合回収拠点の適正管理(維持管理、資源ごみ回収体制の整備など)。	継続	維持	維持
環境クリーン事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	2,608,926	2,799,360	5,408,286	4	4	4	4	3	不法投棄処理により、街の環境美化は図られている。パトロールルートの見直しなどを行い、コストの削減をしたい。	ルートの見直し、業務の見直しを行い、コストの削減を図る。	継続	維持	維持
ガラス工房運営事業	環境課	ごみの適正な処理を推進する	1,272,206	27,502	1,299,708	2	3	2	4	3	ビンのリサイクルと言う観点から始めた事業であるが、一定の成果は得られたと思われるため、工房事業は閉鎖とした。	小学校など、子どもを対象としたリサイクル事業へ方向転換を図る。	継続	維持	維持
し尿収集事業	環境課	し尿の適正な処理をする	16,774,726	1,211,395	17,986,121	—	—	—	—	—	水洗化の普及を推進する中、効率的な収集計画のもとコスト削減に努める。	収集世帯の減により、効率的な収集計画のもとコスト削減に努める。	継続	維持	維持
大気汚染常時監視網管理運営事業	環境課	環境汚染防止対策を推進する	1,101,926	2,039,890	3,141,816	—	4	4	4	3	特になし。	特になし。	継続	維持	維持
水質汚濁調査運営事業	環境課	環境汚染防止対策を推進する	1,554,026	1,447,584	3,001,610	—	4	4	5	3	特になし。	特になし。	継続	維持	維持
公害行政推進事業	環境課	環境汚染防止対策を推進する	2,217,106	2,117,120	4,334,226	—	4	4	4	3	特になし。	特になし。	継続	維持	維持
畜犬登録事業	環境課	動物愛護を推進する	2,267,706	346,326	2,614,032	—	4	3	4	3	実施方法等について検討する必要がある。	特になし。	継続	維持	維持
葬儀事業	環境課	斎場の適正管理に努める	1,447,326	1,986,453	3,433,779	4	4	5	4	3	自宅での葬儀件数の減少しており、祭壇等の備品も老朽化している。備品の更新等について考慮する必要がある。	備品の管理について適切に行い、気持ちよく使っていただけるよう、サービスの向上を図る。	継続	維持	維持
ささゆり苑管理運営事業	環境課	斎場の適正管理に努める	3,014,606	37,539,063	40,553,669	—	5	5	5	3	特になし。	特になし。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
市営墓地維持管理事業	環境課	墓地の適正管理に努める	2,713,206	11,782,818	14,496,024	—	4	4	4	3	特になし。	特になし。	継続	維持	維持
佐方福祉センター維持管理事業	環境課	コミュニティー活動を活性化する	1,343,046	872,398	2,215,444	—	4	4	4	3	特になし。	特になし。	継続	維持	維持
戦没者遺族等団体活動補助事業	社会福祉課	地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	951,226	150,000	1,101,226	4	4	4	4	3	会員の高齢化に伴い会員の減少が見込まれる。	会員継続の働きかけを行う。又、青年部への会員移行を推進する。	継続	維持	維持
戦没者遺族等援護事業	社会福祉課	地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	1,343,046	402,794	1,745,840	—	3	3	3	3	戦没者遺族の高齢化が進んでいるため、各種事業の広報の方法等を再考する必要がある。	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金を大多数が申請したが、残りの方についても円滑な事務処理に努める。	継続	維持	維持
更生保護活動補助事業	社会福祉課	地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	890,946	435,000	1,325,946	—	4	4	4	3	定年制の完全実施により、保護司に欠員が生じている。今後保護司の確保が問題となっている。	保護司の待遇の見直し(処遇面・精神面のサポートや経済的手当ての充実等)。	継続	維持	維持
民生児童委員運営事業	社会福祉課	地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	1,674,586	8,061,860	9,736,446	—	5	5	5	3	小地域地域福祉活動の推進(隣近所での見守り・安心活動)。	民生児童委員協議会・自治会・社会福祉協議会との連携の強化。	継続	維持	維持
社会福祉協議会活動事業	社会福祉課	地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	740,246	14,600,000	15,340,246	4	4	3	4	3	地域福祉を推進するため、市民のニーズを把握する必要がある。	市民のニーズの把握のため、各種団体へのヒアリングやアンケート調査を実施。	継続	維持	維持
日本赤十字社事業	社会福祉課	地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	1,222,486	0	1,222,486	—	5	4	5	3	日赤活動、奉仕団活動の周知と災害時に備えた訓練実施。	災害時に備えた訓練の実施。	継続	維持	維持
住みよい福祉のまちづくり事業	社会福祉課	ユニバーサル社会づくりを推進する	951,226	0	951,226	4	4	4	4	3	障害者の外出機会促進を図るために制度の周知に努める。	窓口及び広報紙等、制度の周知方法を検討する。	継続	維持	維持
総合福祉会館管理運営事業	社会福祉課	地域福祉活動の拠点の利用促進を図る	830,666	21,905,438	22,736,104	—	4	4	4	4	地域福祉活動拠点としての機能を維持できるよう計画的な維持修繕を行う。	維持修繕計画に基づき、設備等の維持修繕を実施する(29年度においては特にトイレの洋式化)。必要に応じ随時適切な修繕を実施。	継続	維持	維持
障害者地域生活支援事業	社会福祉課	障害者の相談支援体制を充実する	11,274,176	38,261,592	49,535,768	—	4	3	4	5	全体としては利用者数も増える傾向にあるが、個々の内容には大きな変化がない為、工夫が必要。	利用者へ各事業の周知を図るとともに、市の主催事業等で利用者ニーズなどを取り入れていく。	継続	拡大	拡大
成年後見制度利用支援事業	社会福祉課	障害者の相談支援体制を充実する	860,806	240,000	1,100,806	4	4	3	4	3	客観的な後見の必要性和本人の意思に乖離がある場合の対応に検討が必要。	各所との連携を深め、必要に応じて個別検討会議等を行う。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
福祉サービス第三者評価補助事業	社会福祉課	障害者福祉サービスを充実する	770,386	110,000	880,386	3	4	4	4	—	事業所に対し、第三者評価の必要性、有効性を説明し受審を促す。	サービスの向上を目的とし、未受審の事業所に対し、受審を促す。	廃止	—	—
障害者自立支援事業	社会福祉課	障害者福祉サービスを充実する	17,235,571	585,234,859	602,470,430	—	4	3	4	5	利用者、サービス量の増加により事務が煩雑となっている。	制度の変化に対応しながら効率的な事務執行を図る。	継続	拡大	拡大
障害者団体等補助事業	社会福祉課	障害者福祉サービスを充実する	649,826	1,350,000	1,999,826	4	4	4	4	3	補助金を交付し、障害者(児)の交流の輪を広げ、情報交換の場を確保するとともに、社会参加を促進する必要がある。	より効果的な執行体制・方法を検討する。	継続	維持	維持
特別障害者手当等支給事業	社会福祉課	障害者福祉サービスを充実する	1,282,766	8,705,210	9,987,976	—	4	3	4	3	手当の支給条件が複雑であり、対象者の適正な確認が困難。	制度への理解を深めるとともに、対象のある可能性の手帳取得者等へ案内を行う。	継続	維持	維持
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	社会福祉課	障害者福祉サービスを充実する	1,282,766	1,470,828	2,753,594	—	4	3	4	3	県事業分・市単独分の受給資格認定業務等が複雑であり、適正に執行する必要がある。	制度の周知を行い、より適正かつ効率的に執行する。	継続	維持	維持
重症心身障害者福祉年金支給事業	社会福祉課	障害者福祉サービスを充実する	1,282,766	16,882,400	18,165,166	3	4	3	4	3	手帳交付時に受給資格対象者に申請をしてもらうことで適正に実施することができた。	対象者の受給資格を徹底し、最適な事務の執行を図る。	継続	維持	維持
身体障害者福祉基金事業	社会福祉課	障害者福祉サービスを充実する	529,266	100,000	629,266	4	4	3	3	3	障害者(児)にとって自動車は移動手段として重要であり、経済的負担の軽減、社会参加、就労等を促進、生活の質の向上が図れる。	制度の周知を行い、より適切に執行する。	継続	維持	維持
心身障害児童就学奨励金支給事業	社会福祉課	障害者福祉サービスを充実する	529,266	408,000	937,266	4	4	4	4	4	障害のある児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し就学環境の向上が図れる。	事業を継続し、心身障害児とその保護者の福祉の増進を図る。	継続	維持	維持
心身障害者扶養共済制度施行事業	社会福祉課	障害者福祉サービスを充実する	981,366	23,831	1,005,197	3	4	4	4	3	一部の対象者のみの利用となっている状態であるため、市民ニーズを払いながら、市民ニーズについて適切に図ることが難しい。	今後の新規加入者の動向にも注意を払いながら、市民ニーズについて検討を行う。	継続	維持	維持
心身障害者(児)歯科診療事業	社会福祉課	障害者福祉サービスを充実する	710,106	2,476,000	3,186,106	4	4	4	4	3	継続利用が大半となっており、新規利用が少ない。	利用者増のため、周知に努める。	継続	維持	維持
福祉タクシー助成事業	社会福祉課	障害者福祉サービスを充実する	573,266	952,080	1,525,346	4	4	4	4	3	発行枚数の妥当性の検討。	他市町の状況等を参考に、今後の取扱いの検討が必要。	継続	維持	維持
障害児通所給付支給事業	社会福祉課	障害者福祉サービスを充実する	2,458,226	20,429,145	22,887,371	—	4	3	4	4	事務内容の複雑化に対応するため、効率的な事務の執行が必要。	事業の適正な実施のため、国、県からの情報に注視しながら、システム等を活用し、事務の効率化を図る。	継続	拡大	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業	社会福祉課	障害者福祉サービスを充実する	438,846	0	438,846	4	4	4	4	4	障害者とその家族の経済的負担を軽減できる。	制度の周知を図り、在宅障害者の経済的負担を軽減する。	継続	拡大	維持
軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	社会福祉課	障害者福祉サービスを充実する	529,266	80,000	609,266	3	3	3	3	3	早期に補聴器を使用することで言語の獲得、学習力、コミュニケーション能力等の向上に効果があり、事業の必要性は高い。	障害者手帳の交付対象とならない軽・中度難聴児の言語発達およびコミュニケーション力の向上等に補聴器の使用が有意であり、家族の負担も軽減される。	継続	維持	維持
生活保護受給者就労支援事業	社会福祉課	生活保護世帯の自立を促進する	3,419,626	37,958	3,457,584	—	4	4	4	3	年齢面、健康面で就労可能な者であっても、引きこもり等の状態にあり、就労支援より一般社会への適応について支援を要する者が存在する。	就労体験を引き続き実施し、一般社会への適応、自立意識、就労意欲の喚起を促す。	継続	維持	維持
行旅死亡人取扱事業	社会福祉課	生活保護制度の適正な運用を図る	468,986	0	468,986	—	4	4	4	3	休日・夜間の対応について、消防・病院等の関係機関との連携をより一層強化する。	特になし。	継続	維持	維持
行路困窮者取扱事業	社会福祉課	生活保護制度の適正な運用を図る	770,386	36,000	806,386	4	3	4	2	3	申請書受理の際の審査を厳格化し、繰り返し申請する者に対し目的等の聞き取りを強化した。今後も適正な制度運用に努めたい。	今年度も適正な制度運用に努めたい。	継続	維持	維持
生活保護安定運営事業	社会福祉課	生活保護制度の適正な運用を図る	951,226	688,062	1,639,288	—	4	3	3	3	委託料よりレセプト点検の効果額が低い。	業者を変え、点検効果の向上を図る。	継続	維持	維持
生活困窮者自立支援相談支援事業	社会福祉課	生活保護制度の適正な運用を図る	6,757,246	436,284	7,193,530	—	4	4	4	3	ひきこもり状態にある本人及び家族に対する相談支援及び就労支援。	ひきこもり状態等実態調査の実施。	継続	維持	維持
社会福祉総務費事務経費	社会福祉課	その他	1,795,146	277,806	2,072,952	—	5	5	4	3	民生委員・児童委員、福祉委員、自治会及び地区社協役員については、地域福祉の重要性について浸透しつつあるが、一般市民には計画内容が十分浸透していない。	1 社協、自治会、民生・児童委員との連携強化 2 庁内推進体制へのフィードバック	継続	維持	維持
災害見舞事業	社会福祉課	その他	468,986	100,000	568,986	4	4	3	3	3	土日祝日における災害発生についても、迅速に対応するため西はりま消防組合との連携を強化する。また、係内の連絡体制を整備・係員が共通認識を持つ必要がある。	課内の連絡体制の整備・共通認識の共有。	継続	維持	維持
臨時福祉給付金支給事業	社会福祉課	その他	6,044,776	0	6,044,776	—	4	4	4	4	昨年度に比べ、申請率増であったものの、再勧奨、広報などを有効活用し、次回実施の際には更なる申請率の向上を目指したい。	29年度が最後の実施年度となる予定であるため、再勧奨等により周知し、次回実施の際には更なる申請率の向上を促したい。	継続	維持	維持
介護マーク普及啓発事業	長寿福祉室	福祉に対する意識の高揚を図る	408,706	42,758	451,464	3	3	3	3	3	介護マークの普及が伸び悩んでおり、普及啓発に努める必要がある。	普及啓発の方法として、単独ではなく「認知症サポーター養成講座」や「みまもりSOSネットワーク事業」、「まちかど出前講座」とあわせて周知していく。	継続	維持	維持
老人いこいの家等管理事業	長寿福祉室	地域福祉活動の拠点の利用促進を図る	423,776	2,467,319	2,891,095	—	3	3	4	3	施設の利用が少人数に固定化されつつある。矢野あいあいセンターは事業内容より社会福祉課へ所管換えとする。	利用者の増加をめざし、周知を図る。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
老人福祉センター管理事業	長寿福祉室	地域福祉活動の拠点の利用促進を図る	423,776	157,581	581,357	—	—	—	—	—	施設維持の方向性を検討する必要がある。	—	廃止予定	—	—
生きがい交流センター管理運営事業	長寿福祉室	地域福祉活動の拠点の利用促進を図る	1,192,346	8,984,182	10,176,528	4	3	3	4	3	年間利用者数も増加し今後も高齢者へのニーズ調査等状況把握とともに施設の周知していく。	ニーズ把握に努めるとともに、生きがいセミナーを随時ニーズに則した内容にしていく。	継続	維持	維持
敬老事業	長寿福祉室	生きがいづくりを推進する	3,219,261	5,210,764	8,430,025	3	3	3	4	3	80歳到達記念写真の支給コストの見直しを行う必要がある。	支給コストを考え、平成29年度より77歳の祝品を削減し、100歳の祝金を減額する。	継続	維持	維持
高年クラブ等社会活動促進事業	長寿福祉室	社会参加と交流を促進する	1,825,286	3,140,567	4,965,853	4	4	3	3	3	会員数・クラブ数の減少。	高年クラブ活動の有効性を広く周知し、高齢者が生きがいや役割をもてるまちづくりに努める。	継続	維持	維持
老人福祉施設整備事業	長寿福祉室	介護サービスを充実する	1,554,026	1,824,000	3,378,026	4	3	4	3	3	高齢者の生命の安全確保のため、入所施設である「椿の園」の耐震診断は必要。	全庁的な施設整備(修繕等)計画が必要。	継続	維持	維持
介護保険事業計画策定事務	長寿福祉室	介護サービスを充実する	1,705,870	11,721,145	13,427,015	—	3	3	3	4	第7期計画に向けたニーズ把握が必要。	市民・ケアマネ・事業所向けのアンケートを行い、その分析結果を元に、ワークショップ形式でのヒアリングを行い、意見の反映をしていく。	継続	維持	拡大
介護保険料賦課事業	長寿福祉室	介護サービスを充実する	3,494,426	1,041,234	4,535,660	—	5	4	4	3	給付制限につながらないよう、保険料の徴収率を上げることが課題である。	保険料や保険者証送付時のチラシを改善し、保険料の利用目的や介護保険制度の周知を図ることにより、利用者の納付意識を高め、徴収率の向上を目指す。	継続	維持	縮小
介護認定審査会事業	長寿福祉室	介護サービスを充実する	8,736,366	2,499,180	11,235,546	—	4	3	4	3	資料が整わず、申請から認定までに期間がかかるケースがみられた。	早い段階で医療機関に連絡をする等、早期提出にむけての調整を行う。	継続	維持	維持
認定調査事業	長寿福祉室	介護サービスを充実する	2,387,870	15,892,425	18,280,295	—	4	4	4	3	状態が安定していない等、調査時期が適切でない場合がみられた。	申請時変更があった場合は必ず連絡をいれてもらう等、適切な調査を実施することができるよう周知を行う。	継続	維持	維持
介護保険給付事務	長寿福祉室	介護サービスを充実する	5,035,196	2,512,939,149	2,517,974,345	—	5	3	4	3	事業所への実地指導や監査、ケアプランチェック等の適正化を行い、介護給付費の適正化を図る。	地域密着型サービスなど市が指定権者である事業所が多くなり、自己点検シートを導入するなどさらに細やかな指導を行っていく。	継続	維持	維持
家族介護用品支給事業	長寿福祉室	介護サービスを充実する	951,226	451,536	1,402,762	3	4	3	4	3	周知を継続し、利用者の増加を図る。	広報誌等への掲載、ケアマネ、民生委員等への周知を図り、利用者の増加・維持を図る。	継続	維持	維持
家族介護慰労金支給事業	長寿福祉室	介護サービスを充実する	499,126	240,000	739,126	3	2	2	3	3	制度利用者が少ない。	更なる周知を図る。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
成年後見制度利用支援事業	長寿福祉室	介護サービスを充実する	1,192,346	0	1,192,346	4	4	3	4	4	広域化に伴い、効率的な事務を目指す。	西播磨4市3町共同での西播磨成年後見支援センターの周知に努め、後見制度のさらなる普及を図る。	継続	維持	拡大
介護給付費等費用適正化事業	長寿福祉室	介護サービスを充実する	1,584,166	424,620	2,008,786	—	4	3	4	3	給付費通知は定期的に送っているが、介護給付費の適正化にまで至っていない。	定期的に送付している給付費通知に、適正化を促すチラシや制度案内等を同封する。	継続	維持	維持
しあわせ基金事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	890,946	1,438,000	2,328,946	4	4	3	3	3	社会情勢の変化を鑑み、市民ニーズ等も把握し、補助団体と協力し、有効な事業を展開していく必要がある。	今後も事業の内容を適宜見直し検討していく。	継続	維持	維持
高齢者ホームヘルプサービス事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	961,654	117,689	1,079,343	3	3	3	3	—	新総合事業開始に伴い、事業を見直す必要がある。	新総合事業への移行に伴い、廃止する。	廃止	—	—
老人短期入所運営事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	589,546	110,266	699,812	4	4	4	4	3	養護老人ホームとの連携の必要性。	平成28年度より価格の改定を行った。送迎時の加算を取り入れたことにより、施設対応が可能となった。	継続	維持	維持
高齢者デイサービス運営事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	358,854	661,340	1,020,194	3	3	3	3	—	申請数及び利用回数の減少が続いているため事業の検討が必要。	新総合事業への移行に伴い、廃止する。	廃止	—	—
高齢者日常生活用具給付等事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	649,826	21,362	671,188	3	2	3	3	—	ニーズが少なく、コストと利用件数の関係性を考えると、事業廃止は妥当である。	事業の見直しにより廃止。	廃止	—	—
高齢者等住宅改造助成事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	740,246	3,863,942	4,604,188	5	4	4	4	3	助成額が大きいため、県補助が無くなると実施が困難。	制度改正により、簡易耐震診断の助成が拡大され、手続きが複雑化した。利用者の利便性を考慮し、他課との連携に努める。	継続	維持	維持
高齢者在宅生活支援事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	649,826	246,000	895,826	4	3	3	3	3	周知することにより新規利用者がふえ、それに伴い実施業者も増加した。さらなる周知に努める。	さらなる周知に努め、利用者増加を目指す。	継続	維持	維持
アイアイコール事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	1,263,054	3,538,080	4,801,134	4	4	4	4	3	必要な方にサービスが提供できるよう更なる周知を図る必要がある。	総合事業の開始に伴い、事業対象者が必要と思われる方にサービスを提供していく。	継続	維持	維持
お元気コール事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	901,374	685,785	1,587,159	3	4	4	4	3	総合事業の開始に伴い、地縁団体の協力を得て、対面での確認方法を検討していきたい。	地域の地縁団体(高年クラブ等)の協力が得られないか検討していく。	継続	維持	維持
ひとり暮らし老人名簿事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	1,454,322	0	1,454,322	4	4	4	4	3	民生児童委員の調査を経て、担当民生児童委員が必要を感じれば、在宅介護支援センター等の訪問を行うことができる。	民生児童委員と各種関係機関の連携が円滑にいくように、関係機関に関する関係性の向上により努める。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
老人保護措置事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	2,156,826	79,377,695	81,534,521	—	5	4	4	3	虐待案件での緊急入所に対しての空床確保と施設の運営管理との調整。	関係施設との協力関係を一層強化し、円滑に入所ができるよう取り組む。	継続	維持	維持
老人福祉施設等利用者負担額減免措置事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	649,826	0	649,826	—	4	4	4	3	社会福祉法人の積極的な制度への貢献体制が必要。	市内の社会福祉法人及びケアマネジャーへの更なる制度の周知が必要。	継続	維持	維持
救急医療情報キット配付事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	408,706	0	408,706	4	4	4	4	3	緊急時に備えることは、必要であるため、今後も周知啓発に備える。	広報掲載や民生児童委員の協力も得ながら、必要な方にサービスをつなげていく。	継続	維持	維持
二次予防事業対象者把握事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	499,126	3,000,000	3,499,126	—	3	3	4	—	—	—	廃止	—	—
配食サービス事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	1,428,824	5,247,298	6,676,122	4	3	3	3	3	必要とする対象者への周知に努める必要がある。	必要とする対象者に利用していただくために各種関係機関の協力のもと、さらなる周知に努める必要がある。	継続	維持	維持
認知症高齢者サポート事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	2,307,526	294,125	2,601,651	4	4	4	4	3	受講者は当初の目標値を達成した。今後は、サポーターのレベルアップと活動の場を紹介していく必要がある。	キャラバン・メイトの役割分担について、連絡会で深める必要がある。またさらなるスキルアップに向けて研修を実施する。	継続	維持	維持
高齢者見守り事業	長寿福祉室	介護予防などを推進する	3,452,846	53,316	3,506,162	4	4	4	4	3	事前登録者の数が伸びていない。元気な方でも登録できる旨を周知する必要がある。	地域で見守りの体制を構築してもらう為に、見守り声かけ訓練を実施する。	継続	維持	維持
地域包括支援センター運営事業	長寿福祉室	在宅福祉の窓口を充実する	3,513,126	53,108,456	56,621,582	—	4	4	4	5	事業内容が多岐に渡り、事業費が増大している。	包括的支援事業等の実施における自己評価を導入し、事業のPDCAサイクル化を図る。	継続	拡大	拡大
市民後見推進事業	長寿福祉室	在宅福祉の窓口を充実する	1,071,786	1,620,044	2,691,830	—	3	4	4	3	西播磨成年後見支援センターが設立され、専門職との連携などが図りやすくなったが、後見センターの認知度、相談件数がまだまだ少ない。	西播磨成年後見支援センターの周知、事業のPRなどに努める。	継続	維持	維持
還付金	長寿福祉室	その他	921,086	295,600	1,216,686	—	3	3	4	3	速やかな還付処理を行っている。	平成29年度より徴収対策室へ業務を移管し、連携により速やかに処理していく。	継続	維持	維持
子育て情報提供事業	子育て元気課	育児相談・情報提供体制を充実する	1,106,436	370,000	1,476,436	4	3	3	3	3	地域子育て支援拠点、子育てひろばの利用者が少しずつ減っている。	情報については定期的に見直し、適切な時期に、リアルタイムな情報発信を行う。	継続	維持	維持
子育て学習活動推進事業	子育て元気課	育児相談・情報提供体制を充実する	4,445,123	2,498,053	6,943,176	4	3	3	4	3	利用者が減少しているため、窓口対応の時等に学習センターの周知を図り利用者の増加に努める必要がある。	利用者が減少している中で利用者が増加している事業もあるので、今後もニーズに合わせた事業を展開していく。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
修学旅行援助事業	子育て元氣課	子育て支援サービスを充実する	838,201	140,000	978,201	3	3	3	4	3	児童の健全な育成と福祉の向上から、要保護、重要保護世帯の負担軽減を図る必要がある。	要保護、重要保護世帯の児童が、安心して修学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額を維持し、引き続き支援していく。	継続	維持	維持
つどいの広場補助事業	子育て元氣課	子育て支援サービスを充実する	762,851	1,195,440	1,958,291	4	3	4	4	4	子育ての負担感を抱えている親に対し、早期に支援を行い安心して子育てができるようにする。	専門スタッフによる支援や機関へスムーズに繋ぐ。	継続	拡大	維持
子供の遊び場等設置補助事業	子育て元氣課	子育て支援サービスを充実する	800,526	86,400	886,926	4	4	3	4	3	地域の中で、子供が安全に遊び、子育てしやすい環境を作り出すため、引き続き情報発信し、制度の周知を図っていく必要がある。	各自治会に対し、制度に関する利用の啓発を行うとともに、引き続き補助事業として支援していく。	継続	維持	維持
ファミリーサポートセンター事業	子育て元氣課	子育て支援サービスを充実する	1,064,251	2,592,461	3,656,712	4	4	4	5	3	依頼を求める保護者（依頼会員）のニーズに応え、相互援助活動をすすめるため、提供会員数を確保する必要がある。	ファミリーサポート事業内容をより多くの保護者に周知することにより、提供会員数及び依頼会員数を増やす。	継続	維持	維持
児童手当等支給事業	子育て元氣課	子育て支援サービスを充実する	6,306,301	535,770,280	542,076,581	—	3	4	4	3	市民にとって子育てに関する負担軽減となるよう申請手続などの利便性を図る必要がある。	マイナポータルを利用した子育てワンストップサービスの導入を検討する。	継続	維持	維持
子育て応援券交付事業	子育て元氣課	子育て支援サービスを充実する	1,752,081	3,770,981	5,523,062	4	4	4	4	3	利用できるサービスの確保。	利用率の向上及び利用できるサービスの確保。	継続	維持	維持
出産祝金支給事業	子育て元氣課	子育て支援サービスを充実する	1,326,381	10,952,992	12,279,373	4	3	4	4	3	支給要件の確認や祝金の支給について、引き続き適正に事務を進める。	他の活性化事業とともに、関係各課と連携しながら、制度のPR、周知に努める。	継続	維持	維持
育児等健康支援事業	子育て元氣課	子育て支援サービスを充実する	5,258,826	401,013	5,659,839	—	4	4	4	3	離乳食教室もぐもぐ期は、人見知りの時期でもあり、託児を行っているが母子共に負担となっている。	離乳食教室をこっくん期のみの事業実施とし、こっくん期の実施内容を更に充実させる。	継続	維持	縮小
妊婦健康診査等補助事業	子育て元氣課	子育て支援サービスを充実する	1,203,786	18,488,157	19,691,943	—	5	5	4	3	特になし。	現状維持。	継続	維持	維持
子ども・子育て支援事業	子育て元氣課	子育て支援サービスを充実する	9,839,776	6,070,410	15,910,186	—	4	4	4	3	国・県からの情報を把握し、関係機関との連携を図る。相生市子ども子育て支援事業計画の内容について精査する必要がある。	相生市子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直し作業を行う。	継続	維持	維持
妊婦外出支援事業	子育て元氣課	子育て支援サービスを充実する	1,814,726	384,333	2,199,059	3	4	3	4	3	特になし。	実施から4年目となり、これからも周知、啓発に努め、実施方法等も必要に応じて改善していく。	継続	維持	維持
母子健康相談指導事業	子育て元氣課	母子保健対策を充実する	5,128,982	506,320	5,635,302	—	4	4	4	3	受診率が100%に達していない。	受診率100%を目指し、事業を行う。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
乳幼児健康診査等事業	子育て元氣課	母子保健対策を充実する	3,530,286	2,042,942	5,573,228	—	4	4	4	3	受診率が100%に達していない。	家庭の事情等で状況把握が難しいケースもあるが、引き続き受診勧奨を行い、受診率100%と、全数把握を目指す。	継続	維持	維持
特定不妊治療費補助事業	子育て元氣課	母子保健対策を充実する	550,122	2,672,988	3,223,110	4	4	4	4	3	特になし。	引き続き事業を継続していく。	継続	維持	維持
未熟児養育医療給付事業	子育て元氣課	母子保健対策を充実する	934,407	2,017,846	2,952,253	—	4	4	4	3	医療機関と連携し、速やかに医療券の発行を行う。	引き続き必要な方が利用しやすいよう、関係機関と連携を強化していく。	継続	維持	維持
妊婦歯科健康診査実施事業	子育て元氣課	母子保健対策を充実する	429,562	198,000	627,562	4	4	5	3	3	受診率の向上。	交付時に制度を周知していくことで、口腔衛生の大切さを知ってもらい、受診につながるようにする。	継続	維持	維持
公立保育所運営事業	子育て元氣課	多様な保育サービスの充実を図る	3,732,686	200,922,495	204,655,181	—	4	4	5	3	待機児童をなくすため、保育所及び事業団との連携・協力体制の強化を図る必要がある。	保育所及び事業団と綿密に連携を図り、連絡体制を強化する。	継続	維持	維持
私立保育所運営事業	子育て元氣課	多様な保育サービスの充実を図る	4,456,046	266,511,156	270,967,202	—	4	4	5	3	入所のニーズが増加しており、多様なサービスなどその役割は拡大している。行政と私立保育施設との相互連携が一層必要となる。	制度改正等、保育施設を取り巻く状況が変化しており、各施設へ情報提供や助言等を行う。	継続	維持	維持
私立保育所補助事業	子育て元氣課	多様な保育サービスの充実を図る	1,252,626	11,417,457	12,670,083	—	4	4	5	3	親の多様なニーズに対応し、保育サービスを今後も充実させる。	子ども・子育て支援制度に基づき、適正に事業を進め、保育サービスを充実させる。	継続	維持	維持
保育料軽減事業	子育て元氣課	多様な保育サービスの充実を図る	1,217,811	11,203,400	12,421,211	4	4	4	4	3	軽減事業等を受けていない世帯を減らす。	子育てコーディネーターと連携し制度の周知及び支援を行う。	継続	維持	維持
多子世帯保育料軽減事業	子育て元氣課	多様な保育サービスの充実を図る	966,296	518,000	1,484,296	4	4	4	4	3	対象者の範囲及び補助額について改正があり、対象者に対して情報を周知し、適正に事務処理する必要がある。	制度の改正内容をわかりやすく市民に情報提供する。	継続	維持	維持
保育所維持管理事業	子育て元氣課	保育所の整備計画の検討を行う	725,176	0	725,176	—	3	3	3	3	子ども達が安全に保育所での生活を送れるよう、施設の安全管理を徹底する。	指定管理者に、日々の安全管理の徹底を促すとともに、管理状況の報告を受け、改善策を講じる等子どもの安全確保に努める。	継続	維持	維持
要保護児童対策事業	子育て元氣課	子どもへの虐待防止対策を推進する	3,354,891	36,900	3,391,791	4	4	4	4	4	関係機関の調整と個別ケース会議のタイミングを図る。	各関係機関との連携及び、姫路こども家庭センターの専門的アドバイスの教示を仰ぐ。	継続	拡大	維持
子育て家庭支援訪問事業	子育て元氣課	子どもへの虐待防止対策を推進する	988,901	681,480	1,670,381	4	4	5	4	4	要支援対象児や家庭について適切なフォローに繋ぎ継続支援ができているか。	継続フォローについて、定期的なチェックを行う。	継続	拡大	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
こんには赤ちゃん事業	子育て元氣課	子どもへの虐待防止対策を推進する	1,756,954	10,000	1,766,954	4	4	4	4	—	2課で実施しているため情報連携が必要である。	機構改革により子育て世代包括支援センターで新生児訪問と統合し実施する。	統合	—	—
児童虐待防止対策緊急強化事業	子育て元氣課	子どもへの虐待防止対策を推進する	348,426	0	348,426	3	4	4	4	4	児童虐待防止啓発のビラ配布の時期と場所の選定。	児童虐待防止啓発のビラ配布について、より効果的な方法で行う。	継続	拡大	維持
家庭児童相談室運営事業	子育て元氣課	子どもへの虐待防止対策を推進する	2,307,526	2,155,360	4,462,886	4	4	4	4	4	相談件数は減少したが、多様な相談内容、一人あたりの相談回数の増などにより相談回数は増加している。	相談内容の多様化、複雑化により、高度な専門性と知識を持って対応できる相談員を育成するため専門研修の受講や姫路こども家庭センターとの連携を図る。	継続	拡大	維持
母子家庭等交流事業	子育て元氣課	ひとり親家庭の自立支援をする	1,388,256	300,000	1,688,256	4	4	4	4	3	母子福祉団体活動について、窓口での案内に加え、広報によるPRなど、一層の情報提供が必要である。	各種情報提供により、母子福祉団体活動を広報し、母子福祉団体を支援する。	継続	維持	維持
交通遺児激励事業	子育て元氣課	ひとり親家庭の自立支援をする	1,064,251	67,280	1,131,531	4	4	3	4	3	学校への照会等を行い、引き続き対象者の適切な把握に努める。	適切な対象者の把握に向け、事業の周知を図る。	継続	維持	維持
母子寡婦福祉事業	子育て元氣課	ひとり親家庭の自立支援をする	1,214,951	901,660	2,116,611	—	4	4	4	3	母子家庭等の自立に必要な就業能力の向上等の助言・支援等を充実させる必要がある。	児童扶養手当支給業務との連携を図り、現況届時に未就労である者へ適切な助言・相談を行う。	継続	維持	維持
母子家庭自立支援給付金事業	子育て元氣課	ひとり親家庭の自立支援をする	1,064,251	1,250,000	2,314,251	4	4	3	4	3	母子家庭の自立に向けての就業相談と通じて、就業能力向上のための指導や就業活動に必要な情報提供等の就業支援の充実を図る。	母子・父子自立支援員の相談業務と当該事業を結びつけ、母子家庭の母の就労を支援し、就労促進を図る。	継続	維持	維持
献血推進事業	子育て元氣課	救急医療体制を充実する	784,246	0	784,246	—	3	3	4	3	献血の啓発を継続して行う必要がある。	全戸配布の市民カレンダーに献血のイメージキャラクターを掲載し、周知と啓発を図る。	継続	維持	維持
救急医療施設運営事業	子育て元氣課	救急医療体制を充実する	663,686	18,805,470	19,469,156	—	4	3	4	3	小児救急において、夜間及び休日の受入れに空白日がある。	小児救急の受入れ空白日の解消のため、引き続き関係機関に働きかけを行なっていくとともに、中播磨医療圏域との連携を強化していく。	継続	維持	維持
保健対策推進事業	子育て元氣課	健康づくり意識を醸成する	1,497,178	420,000	1,917,178	—	3	3	3	3	第2次健康増進計画の進行管理。	健康増進計画の進行状況を把握し、評価・改善を行なっていく。	継続	維持	維持
健康福祉フェア	子育て元氣課	健康づくり意識を醸成する	1,011,506	278,901	1,290,407	4	3	3	3	3	昼食を含む開催時間の検討。	25年度より開催時間を午後1時までとし短縮して実施しているが、引き続きこの時間帯での実施でいいか実施状況を見ながら検討していく。	継続	維持	維持
健康づくり推進事業	子育て元氣課	健康づくり意識を醸成する	1,997,986	3,334,502	5,332,488	—	3	3	3	3	若年者が受診しやすい環境づくりとして、健診回数や受診場所の拡大が検討されるが、健診機関、医師会等との調整が必要である。	若年者が受診しやすい健診体制として個別と集団の場を設けている。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
後期高齢者健康増進事業	子育て元氣課	健康づくり意識を醸成する	1,403,326	4,520,503	5,923,829	—	4	4	4	3	身近な場所での健診会場を設定しているが、会場によっては1階から2階への移動を要している。	会場の変更を実施する。	継続	維持	維持
いきいき百歳体操事業	子育て元氣課	健康づくり意識を醸成する	3,542,056	582,437	4,124,493	—	4	4	4	4	継続支援の方法について検討する必要がある。	継続グループに対するアンケート内容を検討し、今後の事業展開の資料としたい。	継続	拡大	維持
健康ポイント制度事業	子育て元氣課	健康づくり意識を醸成する	2,116,126	279,976	2,396,102	4	3	3	3	3	28年度達成者が増加しており、これからも目標数に達することができるよう取り組み人員を確保する必要がある。	ポイントカード見直しや各事業での普及啓発に努める。	継続	維持	維持
健康増進事業	子育て元氣課	病気などの早期発見と早期治療を推進する	6,077,248	23,513,244	29,590,492	—	3	3	3	3	子宮がん検診については、市内で実施できる医療機関が一医療機関しかなく、身近で受けれる機会が少ない。	生活習慣病健康診査実施日に同時に子宮がん検診を受けれる体制づくりをし、受診率の向上を図る。	継続	維持	維持
予防接種事業	子育て元氣課	感染症のまんえんを予防する	4,927,286	61,798,971	66,726,257	—	3	3	3	3	未接種者に対して十分な周知ができていない。	定期健診時に接種状況を把握し、未接種者に対して付箋を利用し保護者への周知を徹底する。(予防接種の必要性を説明する。)	継続	維持	維持
感染症予防事業	子育て元氣課	感染症のまんえんを予防する	852,666	0	852,666	—	3	3	4	3	情報収集及び市民への啓発活動の推進。	情報収集及び市民への啓発活動の推進。	継続	維持	維持
食育推進事業	子育て元氣課	食育を推進する	1,937,706	57,253	1,994,959	—	4	4	4	3	年度毎の各担当及び関係者の食育への取組の方向性の統一。	相生市としての年間目標を決め、それに基づいたそれぞれの担当分野の活動を活かした取り組みを行い、食育の普及につなげる。	継続	維持	維持
地域自殺対策緊急強化事業	子育て元氣課	ユニバーサル社会づくりを推進する	890,946	106,940	997,886	3	3	4	4	3	多くの人に自殺予防の必要性を伝えるため、研修会、講演会、啓発活動を充実させる必要がある。	自殺を身近な問題として自殺対策に取組めるように研修会や啓発活動を充実させる。	継続	維持	維持
通所型介護予防事業	子育て元氣課	介護予防などを推進する	1,312,906	874,388	2,187,294	—	4	4	4	—	介護保険制度の見直しにより、対象者等実施方法含め事業見直しの必要がある。	介護保険制度の見直しにより、事業廃止とする。(総合事業に移行)	廃止	—	—
訪問型介護予防事業	子育て元氣課	介護予防などを推進する	468,986	14,580	483,566	—	3	3	3	—	介護保険制度の見直しにより、対象者等実施方法含め事業見直しの必要がある。	介護保険制度の見直しにより、事業廃止とする。(総合事業に移行)	廃止	—	—
普及啓発事業	子育て元氣課	介護予防などを推進する	792,386	294,674	1,087,060	—	3	3	3	3	多くの方に直接対面で情報提供できるため実施方法としては最適であるため、現状維持。	特定健診以外にも、機会を捉えて実施。	継続	維持	維持
健康大学講座事業	子育て元氣課	介護予防などを推進する	904,806	400,000	1,304,806	—	4	3	4	3	参加者数に見合った会場選択。	受講者増に対応し、29年度開催で利用する相生市文化会館大ホールの継続利用。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
介護予防推進講座事業	子育て元気課	介護予防などを推進する	1,663,520	676,378	2,339,898	—	4	4	4	3	延べ参加者数など目標達成できたが、募集定員に達しない開催場所もあるため、周知等を見直す。	一般介護予防事業として、いきいき百歳体操など次の予防活動へつなげるような動機付けの機会とさらになるよう実施内容等の見直しを図る。	継続	維持	維持
保健衛生総務事務経費	子育て元気課	その他	3,089,626	4,637,896	7,727,522	—	4	4	4	4	システム導入から5年が経過しているため、機器の更新が必要になっている。	機器更新について、買取で対応していたが、29年度からはリースにより5年間の長期継続契約とする。	継続	拡大	維持
看護専門学校運営事業	看護専門学校	地域医療に貢献できる人を育てる	86,503,792	21,512,560	108,016,352	4	5	4	4	4	教員体制の確立と安定的な運用に向けての継続的な検討。	中・長期的な教員採用計画を検討・作成し、適切な時期に適格な教員採用を行う。	継続	拡大	維持
土地利用規制等対策事業	建設管理課	計画的な都市空間を形成する	951,226	0	951,226	—	4	4	4	3	届け出内容について県との連絡調整が重要。	県との連絡調整を強化する。	継続	維持	維持
屋外広告物取扱事業	建設管理課	計画的な都市空間を形成する	5,170,826	548,066	5,718,892	—	4	4	4	3	違法広告物の取り締まり強化を行う。	平成29年度より都市整備課より事務移管。 事務の平準化により効率化を図る。	継続	維持	維持
再開発住宅管理事業	建設管理課	定住促進と居住水準の向上を図る	1,107,646	3,272,624	4,380,270	—	5	4	4	3	施設の老朽化により維持管理経費が増加傾向。	維持管理経費について限られた予算の中で優先度を見極め対応する。	継続	維持	維持
市営住宅維持管理事業	建設管理課	定住促進と居住水準の向上を図る	4,203,794	4,325,831	8,529,625	—	4	2	1	3	長寿命化計画の見直しが必要。	長寿命化計画の見直しに向け、住宅管理の方向性を検討する。	継続	維持	維持
コミュニティ住宅管理事業	建設管理課	定住促進と居住水準の向上を図る	1,660,594	5,412,049	7,072,643	—	5	4	4	3	施設の老朽化により維持管理経費が増加している	維持修繕経費について、限られた予算の中で優先順位を見極め対応する。	継続	維持	維持
定住促進住宅管理事業	建設管理課	定住促進と居住水準の向上を図る	1,148,214	1,781,920	2,930,134	—	3	4	4	3	入居率の低下。	随時、公募による募集を行い入居率の向上を図る。	継続	維持	維持
下水道整備事業	建設管理課	公共下水道施設の整備を進める	3,392,566	199,483,448	202,876,014	5	5	4	4	5	未整備区域の計画把握と経費の削減を図る。	情報収集と整備工法の低コスト型を検討する。	継続	拡大	拡大
下水道施設長寿命化事業	建設管理課	公共下水道施設の整備を進める	2,096,546	329,098,672	331,195,218	5	5	5	3	4	社会資本整備総合交付金の交付額に合わせて事業実施しているが、当初計画より交付金額が減少し、計画通りに事業が進まない。	社会資本整備総合交付金の交付額に合わせ、緊急性の高いものから順次整備を行う。	継続	維持	拡大
農業集落排水施設改築更新事業	建設管理課	農業集落排水施設などの整備を進める	2,036,266	35,654,840	37,691,106	5	5	5	4	3	農山漁村地域整備総合交付金の交付額に合わせて事業実施しているが、当初計画より交付金額が減少し、計画通りに事業が進まない。	農山漁村地域整備交付金の交付額に合わせ、緊急性の高いものから順次整備を行う。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
農業集落排水整備事業	建設管理課	農業集落排水施設などの整備を進める	1,825,286	2,523,960	4,349,246	4	4	3	4	3	新規加入申請者に対し速やかに対応できる体制を整える。	今年度は加入実績はなかったが、速やかに対応できる体制を維持する。	継続	維持	維持
下水道管理事業	建設管理課	公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	2,699,346	26,830,858	29,530,204	—	3	3	4	3	下水道台帳と現地に差異があるところがある。	台帳の精査が必要である。	継続	維持	維持
賦課徴収事業(下水)	建設管理課	公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	2,518,506	25,163,705	27,682,211	—	5	5	4	3	無断転居による滞納者への対応(所在確認)について、苦慮している。	使用料徴収の委託先である水道企業団と連携し、居住していた物件の管理者等に積極的に紹介を行い、居所、連絡先等の把握に努めた。	継続	維持	維持
排水設備管理事業(下水)	建設管理課	公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	1,734,866	164,699	1,899,565	—	3	3	4	3	施工管理に向上の余地がある。	確認申請時及び完了検査時に指導を徹底する。	継続	維持	維持
汚水処理施設維持管理事業	建設管理課	公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	2,096,546	53,483,630	55,580,176	—	4	4	4	3	汚泥の有効活用を検討する。	現在、セメント原料化と炭化処分を行っているが、堆肥化の方策を検討している。	継続	維持	維持
雨水処理施設維持管理事業	建設管理課	公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	2,096,546	18,713,718	20,810,264	—	5	5	3	4	設備の老朽化に対する検討が必要である。	最も老朽化の進んでいる那波ポンプ場の更新計画を策定予定。	継続	維持	拡大
下水道施設包括維持管理事業	建設管理課	公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	1,554,026	243,313,200	244,867,226	—	4	4	4	3	化学工場からの排水処理。	化学工場・委託業者・市の三者協議が必要である。	継続	維持	維持
水洗化促進事業(下水)	建設管理課	公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	2,186,966	0	2,186,966	3	3	3	4	3	未収金が発生している。	分割納付回数の柔軟な対応が必要である。	継続	維持	維持
公営企業会計移行事業	建設管理課	公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	2,970,606	6,912,000	9,882,606	—	4	4	4	3	過去の工事について工事台帳・図面等不備なものが多く、資産評価を行うための資産調査・把握について苦慮している。	移行業務委託業者との連携を密にし、最善の方法により資産評価を行う。	継続	維持	維持
賦課徴収事業(農集)	建設管理課	農業集落排水等事業の健全経営と維持管理を図る	1,614,306	3,455,714	5,070,020	—	5	5	4	3	無断転居による滞納者への対応(所在確認)について、苦慮している。	使用料徴収の委託先である水道企業団と連携し、居住していた物件の管理者等に積極的に紹介を行い、居所、連絡先等の把握に努めた。	継続	維持	維持
排水設備管理事業(農集)	建設管理課	農業集落排水等事業の健全経営と維持管理を図る	1,282,766	0	1,282,766	—	3	3	4	3	施工管理に向上の余地がある。	確認申請時及び完了検査時に指導を徹底する。	継続	維持	維持
農業集落排水施設維持管理事業	建設管理課	農業集落排水等事業の健全経営と維持管理を図る	2,066,406	69,915,958	71,982,364	—	4	4	4	3	公共下水道との統合を推進する。	現在進行中である機能強化工事の新着状況に合わせ、順次統合施設を検討していく。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
個別排水処理施設維持管理事業	建設管理課	農業集落排水等事業の健全経営と維持管理を図る	1,101,926	854,376	1,956,302	—	3	3	4	3	特になし。	特になし。	継続	維持	維持
水洗化促進事業(農集)	建設管理課	農業集落排水等事業の健全経営と維持管理を図る	1,132,066	0	1,132,066	3	3	3	4	3	未収金が発生している。	分割納付回数等の柔軟な対応が必要である。	継続	維持	維持
海岸美化対策事業(瀬戸内)	建設管理課	港湾を整備し、有効活用を図る	951,226	0	951,226	—	4	3	4	3	市民ボランティアの参加人数の増加を図る。	参加者の拡大を図り、相生湾の環境美化の促進を図る。	継続	維持	維持
河川愛護事業	建設管理課	河川を整備する	1,704,726	359,930	2,064,656	4	4	3	4	3	実施自治会がおおよそ限られており、河川流域にありながら実施していない自治会もある。実施回数も各自治会回数程度しかない。	実施自治会並びに実施回数の増加。	継続	維持	維持
道路愛護事業	建設管理課	生活道路の整備を図る	800,526	400,000	1,200,526	4	3	3	4	4	実施自治会が現状維持で市内全体的な実施には至っていない。また、実施回数も各自治体年1回程度である。	実施自治会及び実施回数の増加。	継続	拡大	維持
法定外公共物用途廃止事業	建設管理課	公共交通サービスを充実する	1,343,046	0	1,343,046	—	3	3	4	3	人的コストの増加傾向の為、組織体制の見直しが必要。	平成29年度より都市整備課から事務移管。都市整備課との連携により事務の効率化を図る。	継続	維持	維持
官民境界事業	建設管理課	公共交通サービスを充実する	1,523,886	0	1,523,886	—	4	4	4	3	人的コストの増加傾向の為、組織体制の見直しが必要。	平成29年度より建設管理課に事務が移管された。都市整備課と連携し事務の効率化を図る。	継続	維持	維持
道路占用許可事業	建設管理課	公共交通サービスを充実する	4,568,026	0	4,568,026	—	4	3	4	3	人的コストの増加傾向の為、組織体制の見直しが必要。	平成29年度より都市整備課より事務移管。都市整備課との連携により事務の効率化を図る。	継続	維持	維持
道路管理者以外の者による道路工事事業	建設管理課	公共交通サービスを充実する	800,526	0	800,526	—	4	4	4	3	人的コストの増加傾向の為、組織体制の見直しが必要。	平成29年度より都市整備課より事務移管。都市整備課と連携を図り事務の効率化を図る。	継続	維持	維持
外部団体への照会、通達事業	建設管理課	公共交通サービスを充実する	951,226	0	951,226	—	4	3	4	3	受付処理件数によりコストが増減する。	作業能力の向上によるさらなるコスト削減を図る。	継続	維持	維持
建設管理課事務経費	建設管理課	その他	2,158,982	309,644	2,468,626	—	4	4	4	3	特になし。	各経費の適切な執行に努める。	継続	維持	維持
市内一円交通安全施設整備事業	都市整備課	安全で快適な通行や歩行環境を確保する	4,191,276	9,925,286	14,116,562	4	4	4	4	3	コスト縮減によりコストパフォーマンスを高める。	公共工事コスト縮減に対する行動をさらに高める。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
街灯管理事業	都市整備課	防犯環境を整備する	1,035,596	21,699,117	22,734,713	—	4	3	4	3	新設に関しては、新しい街が形成されない限り設置しない方針をたてた。修理に関しても効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	老朽化した街灯をLEDに交換することでライフサイクルコストの縮減が図られるため、順次交換を行っていく。	継続	維持	維持
簡易耐震診断推進事業	都市整備課	地震に対する予防対策を図る	3,573,406	370,800	3,944,206	4	3	3	4	3	処理件数により、コストが増減する。	作業能率の向上によりコスト縮減を図る。	継続	維持	維持
都市計画基礎調査事業	都市整備課	計画的な都市空間を形成する	5,321,526	50,421	5,371,947	—	4	5	4	3	この調査は、県の調査要綱に基づき実施しているが、事業量から評価すれば市の負担は大きい。市においてもこの資料を使い都市計画の決定の時に参考としている。	基礎調査に必要なデータを建築係、農業委員会、各道路管理者から供与してもらい作業を行うが、効率よく実施する。	継続	維持	維持
特別指定区域事業	都市整備課	計画的な都市空間を形成する	529,266	0	529,266	—	4	4	3	3	平成28年度に都市計画マスタープランの改定を行った。この計画に即した特別指定区域を検討し、市街化調整区域の街づくりを推進する。	平成28年度に都市計画マスタープランの改定を行った。この計画に即した特別指定区域を検討し、土地利用計画を推進していく。	継続	維持	維持
地区計画決定事業	都市整備課	計画的な都市空間を形成する	890,946	0	890,946	3	3	3	4	3	計画決定候補地が少ない。	新市街地において地区計画決定を検討する。	継続	維持	維持
都市計画議事運営事業	都市整備課	計画的な都市空間を形成する	6,286,006	7,918,621	14,204,627	—	5	5	4	3	審議会委員の非公開から公開への移行。	審議会議事運営要綱の施行に伴い審議会は、原則として公開している。	継続	維持	維持
土地区画整理事務事業	都市整備課	計画的な都市空間を形成する	348,426	29,000	377,426	—	3	3	4	2	相生市内の土地区画整理事業が平成29年度で終了する。今後は団体加入への精査を行う。	相生市内の土地区画整理事業が平成29年度で終了する。今後は団体加入への精査を行う。	継続	縮小	縮小
相生駅南土地区画整理事業	都市整備課	都市核を形成する	710,106	1,675,420	2,385,526	5	5	5	5	—	工事は完了し、平成29年度は清算事務の完了を目指す。	工事は完了し、平成29年度は清算事務の完了を目指す。	完了予定	—	—
相生駅南地区街づくり助成事業	都市整備課	都市核を形成する	529,266	9,914,000	10,443,266	—	4	4	4	3	大規模な建物が建設されることにより、高度化が図られた。	助成期間が終了し、助成対象となる建物が減少しているが、事業は継続していく。	継続	維持	縮小
那波丘の台土地区画整理事業	都市整備課	住環境の整備と保全を行う	4,929,706	4,741,104	9,670,810	5	5	5	5	—	平成28年度に事業完了した。	平成28年度に事業完了した。	完了	—	—
経由進達事業	都市整備課	住環境の整備と保全を行う	1,915,706	0	1,915,706	—	3	3	4	3	法的に市の経由進達についての根拠がなく窓口市ということで経由しており、関与の必要性が薄い経由事務がある。	1件あたりの事務処理時間の短縮に努める。	継続	維持	維持
開発行為関連事業	都市整備課	住環境の整備と保全を行う	5,773,626	0	5,773,626	—	3	3	4	3	関係各課との協議方法。	関係各課及び申請代理人を交えて調整会議を開催し、情報共有や課題の把握を行う。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
優良住宅・宅地認定事業	都市整備課	住環境の整備と保全を行う	589,546	0	589,546	—	3	3	4	2	制度の必要性が薄れてきている。	特になし。	継続	縮小	縮小
地区計画適合審査事業	都市整備課	住環境の整備と保全を行う	1,765,006	0	1,765,006	—	3	3	4	3	土地利用が進むにつれ、届出件数は減少していく。	届出後の変更等により、適合していないものがないか、現地確認が必要。	継続	維持	維持
道路判定台帳整備事業	都市整備課	住環境の整備と保全を行う	1,825,286	0	1,825,286	—	3	3	4	3	建築基準法上の道路であるかの判定結果を閲覧に供しているが、未判定の道路が多くある。	県が道路判定する際に必要な資料、情報を前もって準備、提供する。	継続	維持	維持
市有建物営繕事業	都市整備課	住環境の整備と保全を行う	9,089,026	0	9,089,026	—	3	3	4	3	破損、老朽箇所等の修繕のみを実施し、建物の延命化を図る工事が行われない傾向がある。	建物の延命化を図る工事の提案をし、施設管理者に予算措置を依頼する。	継続	維持	維持
住宅耐震改修促進事業	都市整備課	住環境の整備と保全を行う	1,795,146	200,000	1,995,146	4	3	3	4	3	処理件数により、コストが増減する。	作業効率の向上によりコスト縮減を図る。	継続	維持	維持
港湾管理事業	都市整備課	港湾を整備し、有効活用を図る	981,366	802,400	1,783,766	—	4	4	4	3	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	継続	維持	維持
ポンプ場管理事業(港湾)	都市整備課	港湾を整備し、有効活用を図る	1,840,356	1,410,365	3,250,721	—	4	4	3	3	異常気象等により操作回数が増加することで、担当課職員の負担が増となる。	担当課全体で対応することにより一部の職員への負担軽減を図る。	継続	維持	維持
海岸美化対策事業	都市整備課	港湾を整備し、有効活用を図る	348,426	1,655,010	2,003,436	—	4	4	4	3	コスト縮減によりコストパフォーマンスを高める。	改良方法等を検討し、さらなるコスト縮減に努める。	継続	維持	維持
市内一円河川等改修事業	都市整備課	河川を整備する	951,226	15,314,480	16,265,706	4	4	4	4	3	コスト縮減により、コストパフォーマンスを高める工法を検討する。	コストを抑えて、安全快適な河川環境を構築する。	継続	維持	維持
河川管理事業	都市整備課	河川を整備する	740,246	22,464,840	23,205,086	—	4	3	4	3	効率的な施設管理を図り、コスト縮減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト縮減に努める。	継続	維持	維持
ポンプ場管理事業(河川)	都市整備課	河川を整備する	1,644,446	3,305,146	4,949,592	—	4	3	4	3	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	継続	維持	維持
景観形成事業	都市整備課	特性を活かす景観をつくる	981,366	0	981,366	—	3	3	4	3	県の景観条例により大規模建築物等については、審査されているが、対象建築物が少ない。	景観行政に関する普及・啓発の方法を検討する。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
公園施設維持管理事業	都市整備課	公園、緑地を整備する	2,411,476	58,735,471	61,146,947	—	4	4	4	3	年々、地元自治会から公園管理の辞退傾向がある。今後、公園管理について検討する必要がある。	今後、地元自治会から公園管理辞退が出ないよう、方策を検討する。	継続	維持	維持
道路橋梁維持管理事業	都市整備課	生活道路の整備を図る	6,406,566	124,436,591	130,843,157	—	4	4	2	4	交付金の配当減により計画よりも遅れている。	修繕方法等を検討し、さらなるコスト縮減に努める。	継続	維持	拡大
道路台帳整備事業	都市整備課	生活道路の整備を図る	1,252,626	11,256,840	12,509,466	—	4	4	4	3	道路台帳閲覧システムの機能充実。	道路台帳閲覧システムへの完全移行。	継続	維持	維持
道路橋梁整備事業	都市整備課	生活道路の整備を図る	3,887,456	55,388,957	59,276,413	4	4	4	4	3	維持修繕へのシフトが必要となっている。	新設改良費から維持修繕費への移行。	継続	維持	縮小
相生地区待避所整備事業	都市整備課	生活道路の整備を図る	1,403,326	1,951,088	3,354,414	3	3	4	4	3	待避所箇所が2箇所と少ない。	早期の工事完了。	継続	維持	維持
市道認定廃止事業	都市整備課	公共交通サービスを充実する	1,222,486	0	1,222,486	—	4	4	4	3	市道未認定の道路についての検討。	相生市に引き継いだ道路の認定。	継続	維持	維持
都市整備課事務経費	都市整備課	その他	1,443,366	2,108,043	3,551,409	—	4	4	4	3	兵庫県と連携していくことが重要である。	システムの適正運用が重要である。	継続	維持	維持
数量調整円滑化推進事業	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	5,592,786	174,000	5,766,786	—	4	3	4	3	経営所得安定対策の適正かつ効率的な遂行。	経営所得安定対策交付金の対象農地に絞って現地確認を行うことで、農家の負担軽減を図る。	継続	維持	維持
夢ある農村づくり推進事業	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	4,522,816	2,735,300	7,258,116	4	4	4	4	4	活動団体が小規模なため、広域で連携した活動を行い、幅広い活動ができるよう促す。	6次産業化の促進や特産品創出拡大に向けた取り組みを行う。	継続	維持	維持
農業金融制度利子補給事業	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	830,666	11,643	842,309	—	3	3	3	3	認定農業者が少なく、農業施設の整備の頻度が低いため利用者が少ない。	農家の経営規模の拡大を促し、設備投資しやすい対策を推進する。	継続	維持	維持
上松農業共同作業所管理事業	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	619,686	57,260	676,946	—	3	3	3	3	指定管理者と連携し、有効利用を促進する。	指定管理者と連携し、有効利用を促進する。	継続	維持	縮小
土地改良事業(市単独分)	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	7,037,086	38,721,159	45,758,245	4	4	4	4	3	老朽化している施設が多く、成果を上げるには、維持修繕等の事業費が増となる。	緊急性の高いもの、効果のある事業を優先するようにする。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
土地改良事業(県施工分)	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	1,312,906	87,200	1,400,106	3	3	3	5	3	県営事業について、平成31年度採択に向けて要望していく。	災害等から市民を守るため、県営事業実施に向けた取り組みを行う。	継続	維持	維持
農業総務費事務経費	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	1,975,986	5,752,080	7,728,066	—	4	4	4	3	担い手農業者とその者が耕作している他集落の農会との調整・連携。	担い手間の調整・連携づくりに併せ、関係農会長との調整・連携の場の構築を図る。	継続	維持	維持
農業振興等奨励事業	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	2,036,266	7,680,600	9,716,866	—	4	4	4	3	農地の保全と農業振興を図るため、担い手農家の育成強化が必要。	新規就農者の増加と定着化を推進するほか、集落営農の立ち上げや法人化を推進する。	継続	維持	維持
中山間地域等直接支払事業	農林水産課	農業経営の安定化と後継者の育成を図る	2,006,126	2,902,760	4,908,886	4	4	4	4	4	高齢化、人手不足により、農地を管理することが負担になっている。	補助金を有効に活用し、活動の継続を促す。	継続	維持	維持
水産業振興費事務経費	農林水産課	水産業経営の安定化を図る	468,986	138,640	607,626	—	3	3	3	—	市からの適正な出資額について検討する必要がある。	出資額が5,000,000円となる平成29年度をもって毎年の出資を停止し、漁業近代化資金の借入状況をみながら今後の対応を検討する。	廃止	—	—
水産業振興事業	農林水産課	水産業経営の安定化を図る	860,806	500,000	1,360,806	3	3	3	3	3	種力キの不作により生産量が減少するので、地元産種力キの生産を検討する必要がある。	県、周辺他市及び漁協と連携しながら西播磨での種力キの生産技術の確立を検討する。	継続	維持	維持
漁船保険補助事業	農林水産課	水産業経営の安定化を図る	468,986	1,801,154	2,270,140	—	4	4	4	3	例年、事故が発生しており、利用の促進を図る必要がある。	相生漁協と連携を図り、利用の促進を図る。	継続	維持	維持
漁業近代化資金利子補給事業	農林水産課	水産業経営の安定化を図る	468,986	1,056,338	1,525,324	—	4	4	4	2	漁船の大型化等、漁業者の設備投資負担が高まっている中、漁業経営の安定化施策のあり方について検討していく必要がある。	漁業振興を図り、経営の安定化により後継者の育成を図るため、漁業者の負担軽減に必要な施策のあり方について、県、周辺他市及び漁協と連携しながら検討を図る。	継続	縮小	維持
水産物市場管理事業	農林水産課	水産業経営の安定化を図る	860,806	750,504	1,611,310	—	2	4	2	3	施設の老朽化に伴い、計画的な修繕による経費負担の予算化が必要。	建物及び設備の修繕計画書の作成を検討する。	継続	維持	縮小
林業振興事業	農林水産課	林業の振興を図る	890,946	560,100	1,451,046	4	4	4	4	3	高齢化により、林研グループメンバーが減少している。	新たな指導者の確保を図る。	継続	維持	維持
ふれあい公園管理事業	農林水産課	交流拠点の活用とネットワーク化を促進する	1,192,346	645,646	1,837,992	—	4	4	4	3	関係自治会により、適切な運営管理は行われているが、利用者の固定化が顕著である。	施設を、更に有効利用することを検討する。	継続	維持	維持
6次産業化ネットワーク活動事業	農林水産課	地域特産物の充実を図る	408,706	0	408,706	4	5	4	3	4	・経営体の自立と育成。 ・安定した原材料の確保。	ゆず味噌等の売上は拡大しており、生産拡大に向け経営体の組織強化のほか、生産設備やPRの強化を図る。	継続	拡大	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
ふるさと交流館管理事業	農林水産課	レクリエーション施設の整備とネットワークづくりを行う	1,011,506	8,748,586	9,760,092	4	2	2	2	4	施設の老朽化に伴い、計画的な修繕により経費負担の予算化が必要。	建物及び設備の修繕計画の作成を検討する。	継続	拡大	維持
羅漢の里管理事業	農林水産課	レクリエーション施設の整備とネットワークづくりを行う	860,806	5,345,989	6,206,795	4	4	4	4	4	施設の老朽化が顕著であり、維持管理から更新工事の必要な施設が増えている。	施設改修計画に基づいた修繕工事を実施していく。	継続	維持	拡大
遊歩道整備事業	農林水産課	森林を豊かに育てる	2,217,106	1,603,244	3,820,350	—	4	4	4	3	遊歩道の施設の老朽化が、顕著となっている。	施設の簡易補修を実施する。	継続	維持	維持
林道維持修繕事業	農林水産課	森林を豊かに育てる	1,011,506	1,102,680	2,114,186	—	4	4	4	3	豪雨などによる路面の洗掘や、路肩の崩れが増えている。	限られた予算の中で、低コストの工法で対応していく。	継続	維持	維持
有害鳥獣対策事業	農林水産課	田園を美しく守る	3,513,126	5,750,420	9,263,546	4	5	4	4	5	捕獲の担い手の減少及び高齢化に伴い、担い手の確保が必要である。	集落ぐるみでの捕獲対応を推進し、狩猟免許取得者の増加を図る。	継続	拡大	拡大
環境保全型農業直接支払事業	農林水産課	田園を美しく守る	348,426	2,177,580	2,526,006	—	4	4	4	3	事業への取り組みを拡大するため、地域で連携して取り組む必要がある。	環境保全型農業を推進することにより、ブランド化が期待できるため、J A・県・普及センターが連携し取り組む。	継続	維持	維持
地籍調査事業	農林水産課	計画的な都市空間を形成する	15,435,806	15,017,566	30,453,372	—	4	4	4	3	人員不足が事業運営に支障をきたす恐れがある。	限られた予算の中で、更なる事業の進捗に努める。	継続	維持	維持
小学校特別支援教育就学奨励事業	教育管理課	確かな学力の定着を図る	1,056,716	344,086	1,400,802	—	5	4	4	3	普通学級の補助対象者についても、学校及び学校教育課と連携し情報の把握に努めていく必要がある。	学校、他課と連携し、制度の周知等、必要な情報を速やかに各学校及び補助対象者へ発信する。	継続	維持	維持
中学校特別支援教育就学奨励事業	教育管理課	確かな学力の定着を図る	1,056,716	229,145	1,285,861	—	5	4	4	3	普通学級の補助対象者についても、学校及び学校教育課と連携し情報の把握に努めていく必要がある。	学校、他課と連携し、制度の周知等、必要な情報を速やかに各学校及び補助対象者へ発信する。	継続	維持	維持
小学校管理事業	教育管理課	教育施設を整備する	3,823,546	55,300,833	59,124,379	5	4	4	4	4	簡易な修繕については、コスト削減や早期危険回避等の観点からも原材料費を執行し、学校職員における簡易修繕が有効である。	引き続き簡易修繕については、校長会等で、学校職員における対応・協力を求める。	継続	拡大	維持
中学校管理事業	教育管理課	教育施設を整備する	3,501,290	27,664,390	31,165,680	5	4	4	4	4	簡易な修繕については、コスト削減や早期危険回避等の観点からも原材料費を執行し、学校職員における簡易修繕が有効的である。	引き続き簡易修繕については、校長会等で、学校職員における対応・協力を求める。	継続	拡大	維持
幼稚園管理事業	教育管理課	教育施設を整備する	2,958,770	9,228,355	12,187,125	5	4	4	4	3	大型備品等について老朽化により修繕頻度が増加しつつある。	修繕に係る予算増額の検討が必要である。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
小学校施設整備事業	教育管理課	教育施設を整備する	4,602,742	20,960,028	25,562,770	5	4	5	4	3	施設の老朽化等により、緊急な想定外の修繕が発生するため、工事及び維持修繕を計画どおり進めることが困難となる場合がある。	児童の安全を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	継続	維持	維持
中学校施設整備事業	教育管理課	教育施設を整備する	3,457,422	17,955,290	21,412,712	5	4	5	4	3	施設の老朽化等による改修箇所が増加や突発的な緊急修繕により、計画通り進めることが困難であるが、原則的には、適切な優先順位を持って改修を進めている。	生徒の安全を最優先に考え、その上で優先順位を持ち、改修を進める。	継続	維持	維持
幼稚園施設整備事業	教育管理課	教育施設を整備する	3,025,034	7,317,846	10,342,880	5	4	4	4	3	施設の老朽化が進んでいる施設もあり、老朽化に伴う修繕の必要性が増加している。	園児の安全性を優先に考え、適切な優先順位を持って改修を進める。	継続	維持	維持
学校教育施設整備基金事業	教育管理課	教育施設を整備する	408,706	1,963,138	2,371,844	—	4	4	5	3	特になし。	特になし。	継続	維持	維持
相生市奨学金事業	教育管理課	教育の機会均等を確保する	1,222,486	980,000	2,202,486	5	5	4	4	3	現状の社会情勢等を意識しながら、支給基準等を判断していく必要がある。	国、県の他の制度について、継続して動向を注視する。	継続	維持	維持
小学校要・準要保護児童就学援助事業	教育管理課	教育の機会均等を確保する	1,101,926	2,018,821	3,120,747	—	5	4	4	3	今後も当事業の概要について広く周知し、現状通り継続実施する必要がある。	引き続きリーフレット等を作成し、事業の概要について、広く周知する。	継続	維持	維持
中学校要・準要保護生徒就学援助事業	教育管理課	教育の機会均等を確保する	1,101,926	2,532,454	3,634,380	—	5	4	4	3	今後も当事業の概要について広く周知し、現状通り継続実施する必要がある。	引き続きリーフレット等を作成し、事業の概要について、広く周知する。	継続	維持	維持
小学校通学費補助事業	教育管理課	教育の機会均等を確保する	1,011,506	530,060	1,541,566	5	5	4	4	3	公共交通機関のない地区から通学する児童及び適応教室へ通学する児童への対応が必要である。	公共交通機関のない地区へのタクシー利用による対応や、適応教室へ通学する児童への助成を実施する。	継続	維持	維持
中学校通学費補助関係事業	教育管理課	教育の機会均等を確保する	860,806	96,578	957,384	5	5	4	4	4	適応教室へ通学する生徒への対応。	適応教室へ通学する生徒への助成を実施する。	継続	拡大	維持
預かり保育事業	教育管理課	子どもの育成環境の充実を図る	1,162,206	553,858	1,716,064	5	5	4	4	3	職員の負担軽減の観点からも、状況を迅速に把握し対応するため、代替支援員を確保する必要がある。	代替の職員を確保し、支援員の休暇や緊急時の迅速な対応ができる体制を整える。	継続	維持	維持
市立幼稚園保育料軽減事業	教育管理課	子どもの育成環境の充実を図る	408,706	0	408,706	5	5	4	4	3	公立幼稚園の保育料無料化が定着してきており、事業目的からも継続して実施する必要がある。	引き続き広く周知を行うとともに、事業を継続していく。	継続	維持	維持
こども学習センター管理事業	教育管理課	青少年活動の機会や場の充実を図る	2,380,390	2,751,726	5,132,116	4	4	4	4	3	平成28年度土地の購入に決定に伴い、今後の長期的な施設の在り方、方針を決定する必要がある。	施設の在り方の方針を決定し、老朽化に伴う改修等を検討する。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
教育委員会事業	教育管理課	その他	3,283,446	3,159,683	6,443,129	—	5	5	4	3	開かれた教育行政を引き続き維持する必要がある。	教育委員会会議の内容のホームページ公開や教育委員会だよりの発行など情報発信により、引き続き当市教育行政を市民等への周知に努める。	継続	維持	維持
教育委員会事務局事業	教育管理課	その他	3,272,006	2,507,170	5,779,176	—	5	5	4	3	開かれた教育委員会を目指すため、更なる情報発信に努める必要がある。	教育委員会だよりや子育て支援リーフレットを作成し、全戸配布をするなど引き続き市民への周知を図る。	継続	維持	維持
学校給食運営事業	学校教育課	学校給食の充実と食育の推進を図る	105,410,867	128,259,995	233,670,862	4	4	4	3	4	メニューの標準化及び適正な食数及び給食業務の管理に加え、増加する食物アレルギー対応を確実に行うためにも、給食管理ソフトの早期導入。	相生市の給食管理に最適で、簡便な操作で効率よく作業できるソフトの選定を、近隣の給食施設のソフト導入状況を調査し、検討課題とすること。	継続	拡大	維持
指定教育等研究研修事業	学校教育課	確かな学力の定着を図る	1,404,470	5,545,709	6,950,179	4	3	3	4	3	計画的に見直しを行い、有効な事業を行う。	教職員の資質向上につながる研修を精査し、ニーズに合った研修を進める。	継続	維持	維持
小学校一般事務経費	学校教育課	確かな学力の定着を図る	20,569,110	29,110,210	49,679,320	—	4	4	4	3	市立図書館等の関係機関との連携体制の強化を要する。	市立図書館司書と学校図書館活性化事業推進協議会との連絡会議を開催する。	継続	維持	維持
中学校一般事務経費	学校教育課	確かな学力の定着を図る	4,419,944	16,386,347	20,806,291	—	3	4	4	3	市立図書館等の関係機関との連携体制の強化を要する。	市立図書館司書と学校図書館活性化事業推進協議会との連絡会議を開催する。	継続	維持	維持
中学校外国人英語指導助手招致事業	学校教育課	確かな学力の定着を図る	2,652,926	4,594,366	7,247,292	4	4	4	4	3	外国人英語指導助手による英語活動の機会を増やし、生徒の英語力の向上を図る。	外国人英語指導助手による英語活動の機会を有効に行うなど、効率的な活用を図る。	継続	維持	維持
ぐんぐん学力アップ事業	学校教育課	確かな学力の定着を図る	2,237,962	959,040	3,197,002	4	4	4	4	3	児童・生徒の状況に応じた学力向上を図る。	実施学年ごとの課題をとらえ、より有効な学力向上の取組を推進する。	継続	維持	維持
英語教育推進事業	学校教育課	確かな学力の定着を図る	348,426	0	348,426	4	3	4	4	3	FLTと学校園との連携体制の強化が求められる。	教職員に対する英語コミュニケーション研修を充実させる。	継続	維持	維持
ふれあいものづくり事業	学校教育課	豊かな心の育成を図る	2,338,810	100,000	2,438,810	3	3	3	4	3	ものづくりを通した活動を生かして、こころ豊かな人間形成を図る。	協働してのものづくりについて、より効果的な取り組みを行う。	継続	維持	維持
小学校体験活動事業	学校教育課	豊かな心の育成を図る	1,545,886	6,620,000	8,165,886	4	4	4	4	3	効率的な事業計画・予算執行に努める。	各校の状況に応じた予算配分を行う。	継続	維持	維持
心豊かな体験活動推進事業	学校教育課	豊かな心の育成を図る	1,525,030	1,694,550	3,219,580	4	4	3	4	3	生徒への指導及び保護者、地域への啓発活動。	多様な職種の受け入れ事業所の確保。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
適応教室事業	学校教育課	豊かな心の育成を図る	2,658,866	2,092,102	4,750,968	4	4	4	4	3	こどもへの対応は緊急を要し、より適確・適切な相談支援の実施が必要である。	緊急措置の次のステップに進むため、より多くのこどもの学校復帰を目指す。	継続	維持	維持
相生っ子かがやき顕彰事業	学校教育課	豊かな心の育成を図る	1,162,206	10,800	1,173,006	3	3	3	4	3	表彰対象となる個人又は団体について、各小中学校から確実に推薦してもらえるよう周知する。	表彰対象者の確実な推薦について、各学校長へ依頼する。	継続	維持	維持
創意ある学校園づくり推進事業	学校教育課	豊かな心の育成を図る	1,071,786	4,623,341	5,695,127	4	3	2	3	3	学校区の特色をより明確にした事業の計画・実施について、各学校園での検討を要する。	各中学校区(那波・双葉・矢野川)ごとに、幼小中が一体となったみんなの学校事業計画を立案してもらい、より地域性を明確にした事業を実施する。	継続	維持	縮小
クラブ活動運営事業	学校教育課	健やかでたくましい体づくりをする	1,478,676	2,349,148	3,827,824	—	4	4	3	3	専門知識を持った指導者が不足している。	専門知識を持った指導者の確保に努める。	継続	維持	維持
学校教育ペーロン祭協賛事業	学校教育課	健やかでたくましい体づくりをする	1,464,750	725,900	2,190,650	3	3	3	4	2	大会規模に対して運営するスタッフの減少が今後も見込まれる。	大会の廃止及び縮小を視野に入れた検討を行う。	継続	縮小	縮小
学校体育振興事業	学校教育課	健やかでたくましい体づくりをする	982,510	4,818,443	5,800,953	4	3	3	4	3	民間のバスを借上げる際の、利用行程や利用時間を精査し、賃借料の縮減を図る。	民間のバスを借上げる際の、利用行程や利用時間を精査し、賃借料の縮減を図る。	継続	維持	縮小
学校医等委嘱事業	学校教育課	健やかでたくましい体づくりをする	1,093,786	13,169,477	14,263,263	—	4	4	4	3	学校医が担当する学校園数や園児、児童、生徒数に偏りが見られる。	各学校園の規模に応じた学校医等の適正配置に努める。	継続	維持	維持
児童・生徒等健康管理委託事業	学校教育課	健やかでたくましい体づくりをする	1,715,715	5,566,459	7,282,174	—	4	3	4	3	効果的に児童・生徒・教職員の健康の保持増進を図る。	健康診断等の効率的な実施に努め、学校現場の負担を軽減する。	継続	維持	維持
学校健康センター事業	学校教育課	健やかでたくましい体づくりをする	2,399,090	2,010,695	4,409,785	—	3	4	4	3	給付対象となる保護者への制度周知に努める。	学校園との事故情報の共有と、保護者への給付手続きの説明を適切に行う。	継続	維持	維持
教育研究所運営事業	学校教育課	子どものやる気を引き出す教職員を育成する	801,857	3,109,575	3,911,432	4	3	4	4	3	より効果的な教職員の資質向上を図るため、研修テーマや受講対象教職員を精査する。	教職員の資質向上のため、現代課題に向けた効果的な研修会の検討を行う。	継続	維持	維持
矢野・若狭野小学校交流事業	学校教育課	子どもの育成環境の充実を図る	1,734,866	144,504	1,879,370	4	4	3	4	3	バス配車計画に記載される移動行程を精査することで、バス賃借料の縮減に繋げる。	バス配車計画に記載される移動行程を精査することで、バス賃借料の縮減に繋げる。	継続	維持	維持
相生市小中一貫教育推進事業	学校教育課	子どもの育成環境の充実を図る	1,474,034	35,000	1,509,034	4	4	4	4	4	幼稚園を含めた連携体制の強化に努める。	各校区の特色を明確にした事業を実施する。	継続	拡大	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
補導委員活動事業	学校教育課	補導活動や相談体制の充実を図る	951,226	1,511,101	2,462,327	—	4	3	4	3	地域住民・自治会等の継続的な協力を得る。	地域住民・自治会等の活動への理解と協力を得られる取り組みを行う。	継続	維持	維持
青少年問題協議会運営事業	学校教育課	地域ぐるみで健全育成を推進する	1,514,602	98,900	1,613,502	—	3	4	4	3	法律に基づいた青少年の指導、育成等の適正な活動を行う。	警察等の関係機関との役割分担を明確にし、法律に基づいた活動を実施するよう努める。	継続	維持	維持
青少年健全育成活動事業	学校教育課	地域ぐるみで健全育成を推進する	921,086	6,426,429	7,347,515	—	4	4	4	3	より効果的な活動体制の整備を要する。	スクールソーシャルワーカーを有効活用し、学校・地域住民・関係機関と連携した取り組みを行う。	継続	維持	維持
芸術文化活動振興事業	学校教育課	市民文化活動を振興する	484,056	0	484,056	2	1	1	3	3	補助対象者となる児童・生徒への制度周知を行う。	小・中学校から対象者への周知徹底に努める。	継続	維持	維持
教育統計調査事業	学校教育課	その他	681,110	25,000	706,110	—	4	4	4	3	指定期限内に正確な数値入力作業を実施する。	基準日における正確な数値入力を徹底させる。	継続	維持	維持
学校教育課一般事務経費	学校教育課	その他	1,189,926	1,423,919	2,613,845	—	3	3	3	3	必要部数等を精査する。	必要部数等を精査する。	継続	維持	縮小
人権啓発事業	人権教育推進室	人権啓発活動を推進する	6,376,426	2,674,696	9,051,122	4	4	4	4	4	幅広い年齢層の参加者を学習に呼び込む工夫と機会の提供に向けて、市内の各種団体の活動を把握し、新規の団体の発掘に努める。	他部署との連携を進め、市民のニーズや社会情勢を踏まえた啓発行事の企画を行い、幅広い年齢層の参加につなげるよう努める。	継続	維持	維持
人権教育事業	人権教育推進室	人権教育を推進する	9,390,426	8,294,021	17,684,447	4	4	4	4	4	教職員、行政職員に対する人権研修は、子どもへの教育活動・市民サービスへの影響が大きく、継続して人権意識の高揚に努める必要がある。	総合計画指標「人権が尊重されている市」と感じる市民が増えるよう学校園や社会において人権意識を高めるリーダーの育成を継続する。	継続	維持	維持
市民体育館管理事業	体育振興課	スポーツ施設の整備を行う	3,212,419	10,715,918	13,928,337	—	3	3	4	3	災害時の第一次避難所であることから、ライフライン断絶時、避難所として機能するため、設備の充実を図る必要がある。	施設の改修工事を行い、さらなる安心、安全で利用者にやさしい施設管理に取り組む必要がある。	継続	維持	維持
市民プール管理運営事業	体育振興課	スポーツ施設の整備を行う	1,554,026	5,974,000	7,528,026	—	3	4	3	3	中央プールは施設老朽化、人員減少により廃止とした。	柵アクアティックに管理運営業務委託し、連携を取りながら今後も適正管理に努めていく。	継続	維持	縮小
市民グラウンド管理運営事業	体育振興課	スポーツ施設の整備を行う	3,299,726	3,516,634	6,816,360	—	3	4	3	3	施設の充実や今後の適正管理体制について検討が必要である。	使用実態に即した委託管理を行い、事業費節減に努める。	継続	維持	維持
温水プール管理運営事業	体育振興課	スポーツ施設の整備を行う	2,608,926	25,862,040	28,470,966	—	4	4	4	3	経年のため、プール施設改修計画による適正管理が必要である。	計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を推進する。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
社会体育計画管理事業	体育振興課	スポーツ活動の支援・充実を図る	1,297,836	179,768	1,477,604	—	3	3	3	3	全体的に委員の若返りと女性委員割合を増やしていく必要がある。	特になし。	継続	維持	縮小
スポーツ活動推進事業	体育振興課	スポーツ活動の支援・充実を図る	5,546,234	2,584,476	8,130,710	4	4	4	4	3	事業の自主的な運営が進むよう、各団体との連携が必要である。	各大会種目の適正な参加費を設定し、一人あたりに係る必要事業費を削減していく。	継続	維持	縮小
ジュニアスポーツ振興事業	体育振興課	スポーツ活動の支援・充実を図る	5,415,246	1,420,000	6,835,246	4	4	4	4	4	学校と連携を図り、子どもたちのスポーツをするきっかけを提供していく。	事業規模や参加数にみあった事業費の増減を行う。	継続	拡大	維持
レクリエーションスポーツ振興事業	体育振興課	スポーツ活動の支援・充実を図る	7,204,946	4,025,000	11,229,946	4	3	4	4	3	高齢化社会に対応すべく、目標達成のため事業内容と運営方法について検討する。	多世代で取り組める「アジャタ」の市民大会を開催するとともに、地域のイベントなどに貸し出しし普及を図る。	継続	維持	維持
スポーツ教室事業	体育振興課	スポーツ活動の支援・充実を図る	1,878,306	878,160	2,756,466	4	4	4	4	3	教室開催時期だけでなく、それ以外でも自主的にスポーツができるよう普及促進を図る必要がある。	教室開催のPRを積極的に行う。	継続	維持	維持
スポーツ・文化芸術顕彰事業	体育振興課	スポーツ活動の支援・充実を図る	2,307,526	91,200	2,398,726	4	4	4	4	3	平成25年度の制度改正により、受賞資格が明確にされている。	広報紙やホームページを活用し、効果的な制度の周知、PRに努める。	継続	維持	維持
スポーツ推進委員事業	体育振興課	スポーツリーダーを育成する	2,902,186	3,440,500	6,342,686	—	4	3	4	3	地域スポーツのリーダー確保や育成が重要であることから、多様な種目や地域から均等に委員を選出する必要がある。	事業実施に必要な人員を把握しつつ、将来も考慮したうえで必要最小限の配置としコスト削減を図る。	継続	維持	維持
放課後児童保育事業	生涯学習課	多様な保育サービスの充実を図る	39,740,262	3,079,834	42,820,096	5	5	4	4	5	学級によっては指導員不足のところもあり、指導員及び指導補助員の確保が必要である。	入級児童数による指導員、指導補助員の適切な配置。	継続	拡大	拡大
学校支援地域本部事業	生涯学習課	家庭・地域・学校の連携を深める	2,394,866	234,900	2,629,766	4	3	4	4	3	登録ボランティアの確保。	ボランティアに地域住民が入ることにより、地域の教育力を活性化することができる。	継続	維持	維持
生涯教育企画調整事業	生涯学習課	生涯にわたって学べる体制を整備する	348,426	1,955,120	2,303,546	—	4	5	5	3	公民館運営審議会と重複する内容が見られるため統合した。	社会教育委員会との連携を図る。	継続	維持	維持
相生っ子学び塾事業	生涯学習課	生涯にわたって学べる体制を整備する	5,005,342	4,491,602	9,496,944	4	4	3	3	4	学習の評価方法。	英語は中学校での学習に向けて、実践的な内容を身につけてもらう。	継続	維持	維持
公民館管理事業	生涯学習課	サービスの充実を図る	5,419,778	19,636,109	25,055,887	—	4	4	4	4	同好会等の減少により、使用料が減少している。	施設の老朽化による維持管理の増大が課題である。	継続	維持	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
公民館活動事業	生涯学習課	サービスの充実を図る	9,513,626	14,177,703	23,691,329	4	3	4	4	3	主催事業の参加者数増に努める。	公民館ホームページ等、広報の充実を図る。	継続	維持	維持
多目的研修センター管理事業	生涯学習課	サービスの充実を図る	1,392,315	2,068,489	3,460,804	—	4	4	4	4	センター利用者に対し、受益者負担相当額を使用料として徴収する。	施設の老朽化による維持管理の増大が課題である。	継続	維持	維持
多目的研修センター活動事業	生涯学習課	サービスの充実を図る	2,181,466	2,728,470	4,909,936	4	4	4	4	3	主催事業の参加者数の増加に努める。	ホームページ等、広報の充実を図る。	継続	維持	維持
図書館管理運営事業	生涯学習課	サービスの充実を図る	13,775,796	37,718,666	51,494,462	—	3	4	3	3	民間のノウハウの導入により、利用者の利便性が図られていることから貸出冊数の増加を目指す。	祝日開館、開館時間延長をさらにPRしていく。	継続	維持	維持
図書館活動事業	生涯学習課	サービスの充実を図る	7,031,971	8,367,245	15,399,216	4	4	4	4	3	学校図書室を含む関係機関との連携の促進。	学校図書室向けの研修を実施。	継続	維持	維持
青少年育成補助金事業	生涯学習課	青少年健全育成体制を整備する	529,266	205,000	734,266	4	4	4	4	3	少子化により会員数が減少傾向である。	団体の活動に対する検証を続ける。	継続	維持	維持
青少年育成事業	生涯学習課	青少年活動の機会や場の充実を図る	4,616,206	3,865,942	8,482,148	4	4	4	4	—	事業内容を含め、全体的な事業再構築の必要性がある。	委託業者との連携を綿密に図り、効率的な事業運営をはかる。	廃止予定	—	—
放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	青少年活動の機会や場の充実を図る	3,213,222	2,035,914	5,249,136	4	4	4	4	3	指導ボランティアの確保。	入級児童数によるボランティアの適切な配置。	継続	維持	維持
芸術文化振興補助金事業	生涯学習課	市民文化活動を振興する	770,386	1,164,000	1,934,386	4	4	4	4	3	高齢化等により、各団体の会員数が減少傾向にある。	各々の団体の活動に対して、検証と見直しを訴え、成果の向上を促すとともに、新規団体の入会を推進する。	継続	維持	維持
スポーツ・文化芸術顕彰事業	生涯学習課	市民文化活動を振興する	378,566	0	378,566	4	4	3	3	3	情報把握の効率性、正確性を高めしていく必要がある。	各文化団体などとの情報共有に努める。	継続	維持	維持
芸術文化振興事業	生涯学習課	文化事業を実施する	5,061,838	2,622,640	7,684,478	4	4	4	5	4	文化会館の持つ機能を有効に活用し、より質の高い事業となるように文化会館係とも協力していく。	市民のニーズを聞きながら、より多くの市民に参加していただけるように見直しを行う。	継続	拡大	維持
相生市文化会館建設事業	生涯学習課	文化施設の充実を図る	1,132,066	31,257,090	32,389,156	5	4	5	5	—	多目的広場の利活用の方法を検証する必要がある。	—	完了	—	—

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
相生市文化会館管理運営事業	生涯学習課	文化施設の充実を図る	23,159,797	71,529,948	94,689,745	5	4	3	4	3	館全体の催しについて市民への情報発信が必要。	情報発信方法の検証を行う。	継続	維持	維持
文化財運営事業	生涯学習課	文化財の保存と活用を図る	2,508,771	1,389,972	3,898,743	4	4	3	4	3	市内に残る文化財の維持管理をどのように行っていくか。	史跡パンフレットや歴史講座、史跡めぐりなどの資料館事業をとおして、市民に市内に残る文化財のPRを行っていききたい。	継続	維持	維持
資料館管理事業	生涯学習課	文化財の保存と活用を図る	3,545,224	3,670,832	7,216,056	4	4	4	4	5	寄贈を受けた貴重な資料や資料館活性化サポート事業で収集を行った資料を展示することで資料の有効活用を図る。	引き続き資料館の展示物の入替や特別展を実施するとともに、歴史講座等の市民参加型の事業を実施する。	継続	維持	維持
高齢者教育事業	生涯学習課	生きがいづくりを推進する	2,339,426	1,281,745	3,621,171	4	4	3	4	3	学習を通じて地域のリーダーとして活躍いただけるような意識付けをする。	新たに歴史コースを開設し、ニーズの幅を広げる。	継続	維持	維持
議会事務局管理事業	議会事務局	その他	4,892,306	975,439	5,867,745	—	4	5	4	4	所属している協議会の有効性等を含め、内容の向上を検討する。	有効性とコストのバランスを考慮し、必要最小限の予算組を行った。	継続	拡大	維持
議会活動支援事業	議会事務局	その他	8,520,546	124,749,804	133,270,350	—	5	4	4	4	議員一人ひとりの活動がより重要となっていることから、議会活動の成果の市民への情報提供及び経費等について、より透明性を図る必要がある。	議会報告会については、あり方や方法について、引き続き調査研究する。	継続	拡大	維持
議会図書室整備事業	議会事務局	その他	452,706	0	452,706	—	3	3	4	3	議会図書室の充実のため、議員の要望を適切に把握した書籍の選定を行うとともに、今後も継続的に書籍の更新を進める必要がある。	議会基本条例においても整備充実が求められている議会図書室の機能維持・向上を図っていく。	継続	維持	維持
会議録作成事業	議会事務局	その他	3,582,426	2,506,913	6,089,339	—	5	4	4	3	より正確な議事記録とするため、議場マイク設備以外の施設機器も段階的な機器更新が必要である。	今後もコストの増加を最小限に抑えるため、委託契約の算出方法等の検証を常に実施する。	継続	維持	維持
議会広報事業	議会事務局	その他	1,971,146	821,371	2,792,517	—	4	5	4	3	議会報告会において、報告内容の工夫やタイムスケジュールの管理など、改善すべき課題がある。	議会報告会のあり方や実施方法など、平成28年度第1回の開催を踏まえ、調査研究を行う。	継続	維持	維持
出納業務事業	出納室	その他	11,665,996	683,469	12,349,465	—	3	3	3	3	毎月、掲示板に支出命令提出期限を掲載しているが、遅滞件数は横ばいである。	支出命令書等のミス防止のため、新任・臨時職員及び庶務担当者を対象にした財務会計事務研修をより充実させる。	継続	維持	維持
会計審査業務事業	出納室	その他	12,080,421	2,459,909	14,540,330	—	3	3	4	3	支出命令書等の誤りについては、その都度指導を行っているが、同じ誤りを繰り返すことも多く訂正依頼を減じることが難しい状況である。	支出命令書等のミス防止のため、庶務担当者等を対象とした財務会計事務研修を充実させるほか、担当課での審査が徹底されるようはたらきかける。	継続	維持	維持
監査委員業務	監査事務局	その他	13,911,426	2,000,345	15,911,771	—	4	4	4	4	全国都市監査委員会において都市監査基準が制定され、平成29年度より適用されることとなったが、相生市独自の監査基準を作成していない。	地方自治法が一部改正され、平成32年度から監査基準の策定と公開が自治体に義務付けられる予定である。相生市監査基準策定に向け、的確な情報収集に努める。	継続	拡大	維持

事務事業名	担当課名	取り組み事項	28年度			事後評価				優先度	課 題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
公平委員会業務	公平委員会	その他	1,855,426	389,814	2,245,240	—	4	4	4	3	不利益処分の審査請求等に的確に対応するため、市職員のプライバシーに配慮した相談方法及び体制整備が必要である。	公務員制度改革による人事行政の変遷に伴い、市職員の不利益処分の審査請求等が顕著になる恐れがある。今後の動向を注視し、的確な情報収集に努める。	継続	維持	維持
選挙管理委員会一般事務	選挙管理委員会事務局	その他	6,414,101	1,593,158	8,007,259	—	4	4	4	3	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したまままでのコスト節減は難しい。	引き続きコスト削減に努める。	継続	維持	維持
明るい選挙推進事業	選挙管理委員会事務局	その他	1,252,626	0	1,252,626	4	3	3	3	4	明るい選挙推進委員の若年層の採用。	若年層委員の選任ができる環境について検討する。	継続	拡大	維持
市長選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	その他	2,171,896	0	2,171,896	—	4	4	4	3	コストの削減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したまままでのコスト節減は難しい。	啓発方法等を検討する。	継続	維持	維持
病院管理事務事業	市民病院	安定した市民病院の運営を行う	5,419,426	0	5,419,426	4	4	4	4	4	診療材料や委託業務等については、固定化しているものがある。また、施設修繕が増えてきている。	施設修繕については、現状を把握し計画的に修繕を行う必要がある。	継続	拡大	維持
病院運営事務事業	市民病院	安定した市民病院の運営を行う	8,026,426	0	8,026,426	5	4	4	5	4	入院患者数が前年度と比べ5.8%減少した。	訪問診療、訪問看護、患者無料送迎サービスを充実させ、患者獲得に努める。	継続	拡大	維持